

JAPIA NEWS

2016
7・8

隔月刊
(通巻714号)

一般社団法人 日本自動車部品工業会

巻頭言

会長・志藤 昭彦

特集

部工会 通常総会開催

平成28年度中小企業会員各社 優良従業員表彰

特集

JAPIA会員企業における 情報セキュリティ対策状況と 今後の課題

INTERMOLD 2016に会員企業ブースを出展

初めての国際会議を開催
製品化学物質管理に関する国際会議

それは、

1000万円を 無駄にしない 経営判断。

切削油を使う自動車部品の加工工程では、
設備に数多くのセンサを使用しています。

切削油によるセンサの故障で設備が突発停止すると、
原因究明から交換まで復旧に要する時間は約1時間。
その間の機会損失は1000万円にも上るとわれています。*1

オムロンの耐油コンポーネントは、耐油実力値4年。*2
油環境にも長期安定動作で、設備の安定稼働に大きく貢献します。

耐油コンポーネントの選択こそ、稼働率向上の近道。
1000万円を無駄にしない答えがそこにあります。

*1. 設備停止の状況確認から故障したセンサの取り外し、付け替え、固定、端子圧着、
配線まで1時間、生産ラインが停止した場合の生産台数の機会損失額(オムロン調べ)

*2. JIS C 0920のIP67Gに基づく評価試験に加え、独自の評価技術で4年の耐油実力値を実証

4年間安心して使えるのは、オムロンだけ。



詳細は
<http://www.fa.omron.co.jp/r2>



黄海経済自由区域 | 中国向けの輸出入前進基地。先端・成長産業の国際的な協力拠点

投資の長所

1. 先端産業クラスターの形成

- ▶ 自動車(現代起亜), 半導体(サムスン電子), ディスプレイ(LG), 鉄鋼(現代製鉄)クラスター
- ▶ 玄谷、魚淵、閑山など、近隣8つの外国人専用賃貸団地の分譲率 100%

2. 周辺における大規模開発

- ▶ 世界最大の半導体工場
(① サムスン電子 古徳産業団地, 2016. 9.)
- ▶ 機械・電子など、有望新産業のハブ
(② LG振威産業団地, 2017. 12.)
- ▶ 親水型グローバル観光リゾート
(③ 平沢湖 観光団地, 2021.)
- ▶ 東北アジアにおける最大規模の平沢米軍基地
(④ K-6, 2016.)

3. 巨大な国内外の背後市場

- ▶ 韓国人口60%の約3千万人が居住
- ▶ 1時間30分の飛行距離内に1百万人以上の国際的都市が50ヶ所存在

4. 便利な交通インフラ

- ▶ 仁川国際空港・清州国際空港から1時間
- ▶ 平沢 芝制駅 → ソウル (KTX, 20分)

5. 豊富な優秀人材の宝庫

- ▶ 韓国における研究開発人材の51%, 半導体従事者の60%
- ▶ 首都圏に位置する117大学(全国の34%)

6. 中韓FTAの最大受益地域

- ▶ 中国の沿岸産業ベルトから最短距離に位置(寧城から396km, 烟台から505km)
- ▶ 自動車による物資流動量において韓国トップである平沢港は、東北アジアの海上物流ハブに成長する展望
(2016年、63船席 → 2030年、92船席)



黄海経済自由区域庁
YELLOW SEA FREE ECONOMIC ZONE AUTHORITY

ウェブサイト | <http://yesfez.gg.go.kr>

投資相談 | +82-31-8008-8593 / 8632

WHY? NGK?

SPARK PLUGS ■



信頼で選ぶなら

6 倍



世界初の「ルテニウム配合中心電極」により、一般プラグに比べ約6倍の走行耐久性を実現(当社比)。更に「白金突き出し+オーバル形状外側電極」により着火性も向上。あらゆる性能においてNGK史上最強のスパークプラグです。

ルテニウム配合中心電極
白金突き出し
オーバル形状外側電極

NGK SPARK PLUG
Premium RX



レーシングドライバー 佐藤琢磨

NGK **NTK** 日本特殊陶業
スパークプラグ ニューセラミック

<http://www.ngkntk.co.jp/>

YOROZU

Passion for Innovation, Drive for Innovation



サスペンションシステムを通じて新たな価値を生み出し、
“ヨロズブランドを世界に”

株式会社ヨロズ 〒222-8560 神奈川県横浜市港北区樽町3-7-60 TEL:045-543-6800 <http://www.yorozu-corp.co.jp/>

モノづくりで社会に貢献する。



フタバ産業株式会社 岡崎市橋目町字御茶屋1番地

AKEBONO

BRAKE EXPERTS

www.akebono-brake.com



KOITO



安全を光に託して

人とクルマの安全は、わたし達の願いです。

小糸製作所は自動車照明分野のリーディング・カンパニーとして
これからも人と環境にやさしい製品を提供してまいります。

株式会社小糸製作所

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
TEL: 03-3443-7111 (代表) <http://www.koito.co.jp>

イワタボルトの グローバルネットワーク



国内

- ・栃木工場・一関・山形・仙台・福島・宇都宮・栃木
- ・上田・群馬・太田・埼玉・つくば・千葉・五反田
- ・多摩・横浜・湘南相模・富士・浜松・名古屋・刈谷
- ・三重・大阪・福岡・久留米

海外

- ・タイ工場・シンガポール工場・オハイオ工場
- ・深圳工場・香港・上海・蘇州支店・武漢
- ・深圳貿易・深圳汽车零部件
- ・シンガポール・マレーシア・タイ・インドネシア
- ・アメリカ (ロサンゼルス・アトランタ・
オハイオ・ナッシュビル)・メキシコ・カナダ

認定または認証取得一覧

	タイトル	認定・認証施設	取得・更新年月	取得No.	認定・認証機関
日本	ISO/IEC 17025:2005	栃木試験所	2009年12月	RTL00210	JAB
	ISO/IEC 17025:2005	技術開発課 IBラボ	2011年4月	ASNITE 0050T	IA Japan
	ISO 9001:2008	栃木工場・技術開発課	2009年12月	YKA200001	LRQA
	ISO 14001:2004	本社・五反田(営)・栃木工場	2010年1月	0772850	LRQA
	ISO 9001:2008	IWATA BOLT USA,INC	2010年9月	FM549851	BSI
アメリカ	ISO 14001:2004	IWATA BOLT USA,INC	2010年3月	EMS549810	BSI
	ISO 9001:2008	IWATA BOLT SINGAPORE PTE.LTD	2009年7月	94-2-0318	PSB
シンガポール	ISO 14001:2004	IWATA BOLT SINGAPORE PTE.LTD	2010年9月	2004-0265	PSB
	ISO 9001:2008	IWATA BOLT THAILAND CO.,LTD.	2010年10月	TH07000507	BVQI
タイ	ISO/TS 16949:2009	岩田螺絲(深圳)有限公司	2010年11月	0079530	TUV NORD
	ISO 9001:2008	岩田螺絲(深圳)有限公司	2009年7月	04100062166	TUV NORD
	ISO 14001:2004	岩田螺絲(深圳)有限公司	2009年7月	04104062166	TUV NORD

【IB】イワタボルト株式会社

〒141-8508 東京都品川区西五反田2丁目32番4号

電話 03(3493)0211(代表) <http://www.iwatabolt.co.jp/>

暑中お見舞い

<p>愛三工業株式会社 代表取締役社長</p> <p>小林 信雄</p>	<p>曙ブレーキ工業株式会社 代表取締役社長</p> <p>信元 久隆</p>	<p>株式会社浅野齒車工作所 取締役社長</p> <p>倉長 勇太郎</p>	<p>朝日電装株式会社 代表取締役社長</p> <p>手嶋 寛征</p>	<p>株式会社荒井製作所 代表取締役社長</p> <p>山中 新一</p>	<p>アルパイン株式会社 代表取締役会長</p> <p>宇佐美 徹</p>
<p>株式会社今仙電機製作所 代表取締役 会長</p> <p>若山 恭二 代表取締役 社長</p> <p>藤掛 治</p>	<p>イワタボルト株式会社 代表取締役社長</p> <p>岩田 聖隆</p>	<p>エイケン工業株式会社 代表取締役社長</p> <p>早馬 義光</p>	<p>HKT株式会社 代表取締役社長</p> <p>山崎 正男</p>	<p>NOK株式会社 代表取締役会長兼社長</p> <p>鶴 正登</p>	<p>NTN株式会社 代表取締役社長</p> <p>大久保 博司</p>
<p>エムケーカシヤマ株式会社 代表取締役社長</p> <p>檜山 剛士</p>	<p>大野ゴム工業株式会社 代表取締役社長</p> <p>大野 洋一</p>	<p>株式会社小系製作所 代表取締役会長</p> <p>大嶽 昌宏</p>	<p>小島プレス工業株式会社 取締役社長</p> <p>小島洋一郎</p>	<p>三輪精機株式会社 代表取締役社長</p> <p>西海 栄一</p>	<p>三和パッキング工業株式会社 代表取締役社長</p> <p>宮川 博至</p>
<p>株式会社ジェイテクト 取締役社長</p> <p>安形 哲夫</p>	<p>しげる工業株式会社 代表取締役社長</p> <p>正田 敦郎</p>	<p>株式会社杉浦製作所 代表取締役社長</p> <p>杉浦 明博</p>	<p>住友電装株式会社 代表取締役執行役員社長</p> <p>井上 治</p>		



申し上げます

<p>大東プレス工業株式会社 代表取締役</p> <p>吉田 隆司</p>	<p>大同メタル工業株式会社 代表取締役会長 兼最高経営責任者</p> <p>判治 誠吾</p>	<p>ダイヤモンド電機株式会社 代表取締役社長</p> <p>小野 有理</p>	<p>大和産業株式会社 代表取締役社長</p> <p>丸山 和重</p>	<p>竹内工業株式会社 取締役社長</p> <p>竹内 政雄</p>	<p>TPR株式会社 代表取締役社長兼COO</p> <p>山岡 秀夫</p>
<p>株式会社デンソー 取締役社長</p> <p>有馬 浩二</p>	<p>東海マテリアル株式会社 代表取締役社長</p> <p>菊地 一秀</p>	<p>トヨタ紡織株式会社 取締役社長</p> <p>石井 克政</p>	<p>株式会社ニチリン 代表取締役社長執行役員</p> <p>前田 龍一</p>	<p>日新工業株式会社 代表取締役</p> <p>松下 芳博</p>	<p>日本発条株式会社 代表取締役社長</p> <p>玉村 和己</p>
<p>日本精工株式会社 取締役代表執行役社長</p> <p>内山 俊弘</p>	<p>日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長兼社長</p> <p>尾堂 真一</p>	<p>パシフィック工業株式会社 代表取締役社長</p> <p>長安 莞爾</p>	<p>富士部品工業株式会社 代表取締役社長</p> <p>松崎 友康</p>	<p>株式会社ボンフォーム 代表取締役</p> <p>西脇 保彦</p>	<p>マルヤス工業株式会社 代表取締役会長</p> <p>山田 隆雄</p>
<p>ユニプレス株式会社 代表取締役社長執行役員</p> <p>吉澤 正信</p>	<p>株式会社ヨロス 代表取締役会長</p> <p>志藤 昭彦</p>	<p>株式会社ワイピーステム 代表取締役</p> <p>吉田 英夫</p>	<p>株式会社日刊自動車新聞社 代表取締役社長</p> <p>市川 優</p>		

巻頭言

Introduction

会長就任にあたって



一般社団法人日本自動車部品工業会
会長・志藤 昭彦

[株式会社ヨロズ 代表取締役会長]

去る5月25日に開催された通常総会において、玉村前会長の後を受け、第16代日本自動車部品工業会会長に選任されました。この場をお借りして会員企業の皆様にご挨拶申し上げます。

まず平成28年熊本地震により被災されたすべての方々に、心からお見舞いを申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

この地震により、九州地方の工場はもちろんのこと、九州地方で生産されている部品を必要とする他の地方の工場にも大きな影響が出ました。2011年の東日本大震災の教訓から、日本自動車部品工業会ではBCPの策定を支援してきておりますが、今回の災害を振り返り、更に有用なBCPが策定されるよう会員企業の皆様と情報共有に努めてまいりたいと存じます。

また、三菱自動車水島製作所の軽自動車生産停止は、関連する多くの企業に影響を与えています。この問題に対しても、日本自動車部品工業会として早急に対応を進め、その影響とダメージを最小限にとどめべく全力で取り組んでまいります。

さて、2015年度の日本の国内生産台数を見ますと、919万台（前年度比95.8%）と、前年度と比べるとやや落ち込みを見せています。2016年度は微増との予測も出ておりますが、冒頭に触れました平成28年熊本地震の影響や、2017年4月に予定されていた

消費税増税の再延期による駆け込み需要の喪失など、更に厳しい状況が予想されています。

一方、日系自動車メーカーの2015年度の世界の生産台数は2,749万台となり、世界市場全体では拡大を維持したものの、これまで世界市場を牽引してきた新興国の多くで減速が目立ちました。ロシア、ブラジル、タイ、インドネシア等では低迷が続く見通しで、足踏みの状況にあります。

こうした厳しい状況の中、部品共通化による国内外のメーカーとの競争激化、グローバル供給の体制整備など、自動車部品業界には課題が山積しています。また、厳格化が進む燃費や排出ガス規制への対応とともに、今後は、自動車のICT化（コネクテッドカー）や車両の安全性に関する取り組みが求められるなど、自動車産業を取り巻く環境は、かつてないほどの勢いで変化しています。

また、国内の製造業では本業以外の問題で消費者の購買意欲を削いでしまうような事案も発生しており、日本の「ものづくり会社」全体の信頼が揺らいでいます。私は、この厳しい状況を打破し、信頼を回復していく上で重要な武器となるのは、日本の技術力に裏打ちされた開発力であると考えています。安価な製品を同じようにつくるだけなら人件費の安い新興国にはかないません。しかも、価格競争は今後、TPP

等の貿易協定により一層顕著になってきます。そのため、独自技術や品質に磨きをかけ、小規模でも収益力の高い、付加価値のある商品を開発できる能力が、今後の生き残りに必要不可欠な要素となってきます。

そして、その技術力・開発力を高めるためには、各々で開発を進めることはもちろんのこと、業種を超えた企業同士や、産学協同（または産官学連携）での開発への取り組みが必要になってきます。日本自動車部品工業会のネットワークを活かし、そういった分野でも皆様のお役に立てればと思います。また、それとともに、特に新興国で問題となっている知的財産権の侵害の問題にも更に積極的に取り組み、日本の財産であり武器である技術を守っていきたいと考えています。

今後は、日本自動車部品工業会として、熊本地震の被災企業や三菱自動車水島製作所の軽自動車生産停止の影響を受けている企業の支援や、BCPの策定支援、グローバル化への対応のほか、安全・環境の規制強化対応、国内外の関係機関への代弁や働きかけ、教育研修機会の提供等に積極的に取り組み、会員企業の皆様の課題解決のサポートと業界の更なる発展に向け、微力ではありますが皆様のご期待にお応えできるよう精励いたす所存ですので、何とぞ一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

特集



部工会 通常総会開催

～平成28年度事業計画承認～

日本自動車部品工業会は、5月25日（水）、東京都内のホテルにおいて平成28年度通常総会を開催した。当日は、平成27年度事業報告・決算および平成28年度事業計画・予算について審議し、いずれも原案どおり承認された。

今年度の事業計画では、自動車産業取引適正ガイドラインや下請法等の周知活動を行うほか、中小会員企業への支援としてWEBを活用した技術展示商談会を運用する。海外事業展開への支援として、現地市場動向や法規制等の情報提供に取り組む。その他、環境問題への対応、知的財産権問題への対応等、11

項目（事業計画参照）の重点事業を中心に活動を強化していく方針である。

この他、今年は役員改選期であり、任期満了に伴う理事・監事全員の改選が行われた。その後、開催した臨時理事会では、4年間会長を務められた玉村会長に代わり、(株)ヨロズの志藤会長が新会長に就任した。その他、副会長・総務委員会委員長に(株)リケン岡野会長、副会長・関東支部長にプレス工業(株)角堂社長が新たに就任した。



総会会場で挨拶する志藤新会長



玉村会長から志藤新会長へバトンタッチ

1. 自動車産業における取引環境の整備・改善

「自動車産業取引適正ガイドライン（平成28年1月最新改訂）」、下請法、独禁法等関係法規については、関係省庁・団体とも連携しながら、会員企業等への周知活動等を継続するとともに、問題視されている取引上の行為（例えば、旧型補給部品問題）については、関係団体等と協議を行い、自動車産業における取引の更なる適正化を支援する。

2. 新事業分野への対応

新たな事業分野である自動走行システムへの対応は、ITS部会を中心に内閣府、国土交通省、経済産業省等の活動に積極的に参画することはもとより、更に関係団体等とのネットワークを強固にし、会員へのタイムリーな情報提供および共有に努める。

3. 中小企業への支援

中小企業のビジネス機会の創出を図る目的で自動車メーカーを対象とした技術展示商談会(実物展示)が昨年度一巡したために、本年度はよりタイムリーな訴求を行うために展示会の頻度を上げる方法として、WEBを活用した仮想展示の運用を行う。また、自動車部品産業の認知向上のために、主に学生、教員を対象とした広報活動を継続する。

4. CSRの推進

(1) リスクマネジメントに対する支援

① 自然災害等の非常事態発生時への対応として、リスク対応支援を継続する。会員企業で取組んでいるBCPの実効性をあげるため、自然災害（地震以外の災害にも拡大）を想定した模擬演習等を今年度も引き続き実施する。また、平成25年3月にとりまとめたBCPガイドラインの改訂について検討する。

② 紛争鉅物規制問題については、会員企業の調査負荷低減のため、調査方法（記入要領等）の見直しを関係団体と連携しながら実施するとともに、欧州においても同様の規制が検討されていることから、その動向を注視する。また、海外進出会員企業の安全対策等事業環境整備の支援として、海

外での「海外安全・健康管理サービス」の見直し、活用拡大の検討や労務・税制問題等に関する講演会を実施する。

③ 電力需給は、ここ数年安定しているが、原子力発電所の再稼動が不透明な状況から依然として不安が残る状況である。また、電力価格の問題が懸念されることから、政府等の電力需給の見通し等適宜情報を提供し、更なる節電を要請するとともに可能な限り他業界を含めた省エネ・省電力の情報提供・情報共有を行う。

(2) コンプライアンスの強化

企業の法令順守が求められる中で、国内外の関連法規の情報提供・共有を行う。

5. 海外事業の展開・安定化への支援

(1) 会員企業の海外事業展開が引き続き拡大していることから、事業体質強化への支援策として、特に新興国を中心に、政治・社会情勢、現地市場動向、法規制・通関動向など、事業に影響の大きな情報の収集と共有に幅広く取り組む。必要に応じて、関係官庁、業界団体などに対して、業界意見提言をタイムリーに行う。

(2) TPP発効とEPA締結の拡大を想定し、自動車部品事業の実情に合わせて、意識啓発、制度情報提供、活用ツール開発などを活動の柱として、会員企業における特惠関税の活用が進む環境作りに体系的に取り組む。さらに、中小会員企業のニーズを念頭に置き、低業務負荷、低コストな中小会員企業向けの活用策の検討・企画にも取り組む。

(3) 継続的に取り組んできている国際物流インフラの改善については、通商面での手続きの円滑化、簡素化に優先的に取り組み、関係業界団体と情報交換・意見交換をさらに密にし、関係政府への業界意見提言を効果的に行う。

6. 知的財産権保護活動

(1) 海外現地での模倣品対策活動は、昨年度のUAEから本年度は中国に復帰するが、中国現地の模倣品被害の最新事情に合わせて、訪問取締り機関の選定や発信情報の見直しを行い、一層の成果拡大を図る。

(2) 会員企業の知財マネジメントのレベルアップの

ため、特に優先度の高いニーズに絞り込んだテーマを設定し、セミナー・勉強会形式で取り組みを進める。

7. 国際交流の推進

- (1) 本年度は米国開催予定の日米欧三極自動車部品会議（事務局会合）に参加し、重要テーマを設定して率直な情報交換・意見交換を行い、国際委員会事業活動に反映する。
- (2) 海外における最大の生産事業地であり、最近はテクニカルセンターなど事業の高度化も進展しつつあるアジアについて、人材育成支援策のニーズを幅広く洗い出し、必要な施策の検討を行う。

8. 環境問題への対応

- (1) 2015年度、第7次環境自主行動計画（CO₂排出原単位 年平均1%低減）が最終年を迎え、第8次環境自主行動計画（案）を策定した。従来のCO₂排出原単位 年平均1%低減と2030年目標を併記した目標となるため、各会員企業は継続的な削減活動が要求される。そのため、サポートの継続・強化に努める。また、「JAPIA LCA計算ツール」で使用段階の評価ができる計算定義を開発したため、一層の普及を図り、CO₂削減活動の強化につなげる。
- (2) 製品含有化学物質管理を効率的に実施するため、規制動向の把握、自動車工業会との意見調整等を実施し、会員およびサプライチェーンのさらなる作業負荷低減に努める。
また、IMDSの長期構想（IMDS2020）において、その改訂等による影響を最小化するため、IMDSステアリングコミッティに対し、一定の発言力を確保するべく引き続き渉外活動に注力する。
- (3) 中国においてELV規則が施行（2016年1月）されたため、会員への的確な情報提供と中国の製品含有化学物質に関する情報提供システム（CAMDS）のヘルプデスク設置によるサポートを行っていく。また、車室内VOC規制等自動車に関する環境政策が大きく変化する中国において、会員への適正な情報提供、活動しやすい環境づくりのため、中国自動車技術研究センター（CATARC）とは定期的な情報交換の場を維持し

ていく。

- (4) 今後市場が拡大していく東南アジア等での環境規制動向を把握し会員へ展開するため、タイ、インドネシア等東南アジア主要国の自動車業界団体と情報交換スキームを構築していく。

9. 電子情報化活動

デジタルエンジニアリングにおける3Dデータのセキュリティ強化等、基礎的かつ会員共通領域の課題検討を引き続き行い、事例紹介に努める。また、JNXの利用拡大の支援を引き続き行う。

10. 基準・認証制度への対応

相互認証が基本である58協定に関わらず、アジア、南米、中近東等の各国は、独自認証制度を設けている。これを受けて、これまでと同様、基準認証部会が中心となり、各地域に対するWGを充実させ、政府（国土交通省、経済産業省）や他団体（JAMA, JASIC, CLEPA等）と協力し、各国当局&業界のパイプを通して具体的な展開（早期情報入手、改善折衝等）を図っていく。そしてこれらの情報はJAPIA HPを通じて広く会員会社へ展開していく。また、従来通り、下記活動を継続的に進めていくこととする。

- (1) 基準の国際調和活動については、引き続き欧州部品工会（CLEPA）、米国部品工会（MEMA）と連携して国連のECE/WP29（車両構造部会）へ参加し、UN法規への対応に重点的に取り組む。また新たな欧州での関連法規については、CLEPAと連携して情報収集に努め、国内部品メーカーへの展開を図る。
- (2) 韓国、中国、インド、ブラジル、中近東等の部品認証制度に関しては、継続的に情報収集を実践する。特にASEANの部品認証制度に関しては、2015年開始予定から1年ずれ込み2016年となったが、各国の事情が複雑に絡み、しっかりした情報収集が重要となっている。アジア官民フォーラムへの参画をはじめ、日系部品メーカーの円滑な認証取得を支援すべく活動を継続する。また、中国強制認証制度（CCC認証）やインド認証制度（AIS037）等についても、関係当局への聞き込みなどの働き掛けを行い、認証取得関連業務の負担軽減に努める。

11. 支部事業

(1) 関東支部

工業会事業計画に定められた方針に沿って本部活動との連携を図り、関東支部会員企業の相互交流と情報交換の機会を提供するために懇談会・懇親会、工場・施設見学会、講演会等を開催する。具体的には、企画部会が中心となって検討し、会員企業の事業活動に資する活動を積極的に展開する。

(2) 中部支部

今年度も会員企業のニーズにタイムリーに応える

事業活動の展開を図り、中小企業会員を中心に次世代自動車へのビジネス拡大やものづくり力向上のための支援を継続して推進し、また地球温暖化対策のために、幅広い環境保全活動への積極的な支援事業を進めて行く。

(3) 関西支部

平成28年度は、昨年度の活動基調テーマ「全世界の得意先を視野に入れ、為替変動に左右されない経営体制作りに取り組もう」を継承し、諸活動を推し進めて行く。

理事・監事名簿

【理事】(45名)		○印は新任
	小林 信雄	愛三工業(株) 取締役社長
	川本 睦	アイシン・エイ・ダブリュ(株) 取締役社長
	藤森 文雄	アイシン精機(株) 相談役
	信元 久隆	曙ブレーキ工業(株) 取締役社長
	水松 幹夫	(株)アステア 取締役会長
○	宇佐美 徹	アルパイン(株) 取締役会長
	石川伸一郎	石川ガスケツト(株) 取締役社長
○	清水 春生	(株)エクセディ 相談役
	鶴 正登	NOK(株) 取締役社長
	中村 克己	カルソニックカンセイ(株) 会長
	瀬濤 康寛	(株)キーレックス 取締役会長
	臼井 政夫	KYB(株) 取締役会長
	大嶽 昌宏	(株)小糸製作所 取締役会長
	小島洋一郎	小島プレス工業(株) 取締役社長
	下中 利孝	シグマ(株) 取締役社長
	正田 敦郎	しげる工業(株) 取締役社長
	中塚 晃章	ジヤトコ(株) 取締役社長
	杉山 伸幸	(株)ショーワ 取締役社長
	西田 光男	住友電気工業(株) 取締役副社長
○	内田 成明	ダイキョーニシカワ(株) 取締役社長
	吉田彦佳志	大東プレス工業(株) 取締役会長
	判治 誠吾	大同メタル工業(株) 取締役会長
	小川 信也	太平洋工業(株) 取締役社長
	加藤 宣明	(株)デンソー 取締役会長
○	三浦 憲二	(株)東海理化 取締役社長
	藤井 康雄	トピー工業(株) 取締役社長

	荒島 正	豊田合成(株) 取締役会長
	豊田 周平	トヨタ紡織(株) 取締役会長
	藤井 勝和	(株)ニッコー 取締役社長
	大塚 紀男	日本精工(株) 取締役会長
	尾堂 真一	日本特殊陶業(株) 取締役会長
	玉村 和己	日本発条(株) 取締役社長
	寺浦 實	(株)ハイレックスコーポレーション 取締役社長
	西村 憲一	光精工(株) 取締役会長
	大沼 邦彦	日立オートモティブシステムズ(株) 取締役会議長
	晝田 眞三	ヒルタ工業(株) 取締役会長
	角堂 博茂	プレス工業(株) 取締役社長
	森川 典子	ボッシュ(株) 取締役副社長
	山田 隆雄	マルヤス工業(株) 取締役会長
	日野 昇	(株)ミツバ 取締役会長
	矢崎 信二	矢崎総業(株) 取締役社長
	志藤 昭彦	(株)ヨロズ 取締役会長
	岡野 教忠	(株)リケン 取締役会長
○	大下 政司	日本自動車部品工業会 専務理事
○	奈須野光祐	日本自動車部品工業会 常務理事

【監事】(6名)		○印は新任
	宮川 博至	三和パッキング工業(株) 取締役社長
○	西村 義明	住友理工(株) 取締役会長
	相羽 繁生	(株)東郷製作所 取締役社長
	藤木 達夫	丸五ゴム工業(株) 取締役社長
	武藤 正弘	武蔵オイルシール工業(株) 取締役社長
	三浦 悟	公認会計士

役員紹介

		名 前	会社名／役職
会 長		志 藤 昭 彦	(株)ヨロズ 取締役会長
副会長	総務委員会委員長	岡 野 教 忠	(株)リケン 取締役会長
	関東支部長	角 堂 博 茂	プレス工業(株) 取締役社長
	中部支部長	判 治 誠 吾	大同メタル工業(株) 取締役会長
	関西支部長	吉 田 彦佳志	大東プレス工業(株) 取締役会長
	国際委員会委員長	藤 森 文 雄	アイシン精機(株) 相談役
	総合技術委員会委員長	中 村 克 己	カルソニックカンセイ(株) 会長
		大 下 政 司	日本自動車部品工業会 専務理事



志藤会長



岡野副会長



角堂副会長



判治副会長



吉田副会長



藤森副会長



中村副会長



大下副会長

平成28年度 中小企業会員会社 優良従業員表彰

昭和57年より毎年、工業会の中小企業会員の優良従業員に対する表彰が行われています。平成28年度の表彰者が次の各氏に決定し、各支部それぞれの支部年次会において表彰されました。

表彰受賞者の皆さんに対し、心からお祝い申し上げますとともに、今後とも引き続きご活躍されますように期待致しております。

表彰受賞者は全員勤続15年以上、年齢は35歳以上の方々です。

なお、掲載内容（情報公開）につきましては、ご了解をいただいております。

関東支部

山口 高広

やまぐち たかひろ

エイケン工業株式会社
生産技術部 係長



【推薦理由】

山口高広は、入社以来生産技術部に所属し、新規設備の導入、設備に改造・保全・修繕等を担当し、現在は係長として、部下及び作業員への指導も精力的に行っております。

新規設備の導入及び設備の改造時には、中心的な役割を担っており、生産量の増加、品質安定及び経費削減に多大なる貢献をしております。

新工場建設時には、プロジェクトメンバーを束ね、メンバー、作業員及び業者等様々な関係者との調整・折衝等を行い、新工場建設の成功のキーマンとなりました。

よって、優良従業員として相当であると推薦します。

関東支部

山口 公義

やまぐち きみよし

埼玉機器株式会社
生産技術部 グループ長



【推薦理由】

平成8年に入社以来、生産技術部に所属し、優秀な技術と豊富な知識、アイデアを持って、生産性向上と品質保証に貢献している。又自らも技術、知識の取得に努めるとともに技術者として後進の指導も積極的に行い、技術向上を図り会社発展に寄与している。

関東支部

野村 昭夫

のむら あきお

三輪精機株式会社
ニシウミ技術研究所 主査

【推薦理由】

研究開発部門に所属

入社以来、当社の主力製品で自動車に使用されている重要保安部品でもあるエアコンプレッサの製品開発に従事し、長年にわたる経験と豊富な知識により、製品の量産立ち上げに貢献した事は特筆すべきものがある。

関東支部

中島 治巳

なかじま はるみ

三和ニードルベアリング株式会社
品質管理部 品質管理課 課長

【推薦理由】

製造の工程管理経験があり品質管理部門に配属され永年に渡り、製造・技術と品質改善活動及び品質保証についての社内研修会講師として活躍している。
また、中国工場（福建省）への品質指導と取引先への品質改善支援を行い、グループ全体の品質安定と向上に日々邁進している。

関東支部

指村 和彰

さしむら かずあき

東京ガスケツ工業株式会社
生産部 次長代理

【推薦理由】

入社以来16年の永きに亘り、生産部門より設計部門へ異動し、製品の改善、改良、開発に参画。
生産部門へ戻り設計で習得した技術を活かし生産部門の改善（作業効率、工程改善）と幅広い活動に努め、企業への貢献は多大であり他の模範となること大であった。

関東支部

神戸 敦

かんべ あつし

東洋エレメント工業株式会社
開発技術部 開発技術課

【推薦理由】

入社以来20年に渡り、技術及び理化学的な専門知識を生かし、研究開発業務、新規プロジェクト、ISO14001の認証取得に携わり社業の発展に貢献した。
また、近年は設計業務に携わり、新規フィルタの商品化と共に生産設備の改善により、生産性の向上に寄与している。

関東支部

齊藤 整

さいとう ひとし

株式会社松井製作所
生産課 課長代理

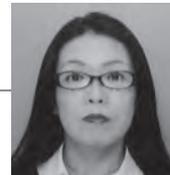
【推薦理由】

入社以来21年を経過
技術課にて生産技術・製造技術の業務を経験、“物造り”を体感した。
その後生産課にて受注処理から生産計画・進捗業務を担当し納期管理を実践した。
現在は課長代理として生産課の組織をまとめつつ客先への納入管理を主業務とし納入コストの低減に尽力している。

関東支部

岡部寿美子

おかべ すみこ

矢島工業株式会社
経営企画室 TPM推進室

【推薦理由】

入社以来、社内全域の業務にかかわり、業務改善を推進して来た。女性社員の中核者としても、他の模範となるものであり、今後も大きな期待をしている。

関東支部

通阪 靖美

とおりさか やすみ

山口電機工業株式会社
営業部 海外営業課 係長

【推薦理由】

入社以来、本社海外営業課へ勤務し、受注・納期管理・出荷等を担当しております。強い責任感を持ち、確実に業務を遂行し、また高い貿易知識と英語力を活かし、海外のお客様から大変厚い信頼を得ております。
この度、当社の主軸となる海外事業の屋台骨を一手に支える優良従業員として推薦いたします。

関東支部

新藤 守久

しんどう もりひさ

株式会社ワイビーシステム
生産技術部 課長

【推薦理由】

当社のめっき、アルマイト工程において常に社員の模範となり、工程の改善に努め、品質安定に貢献しており、顧客からの信用も高い。
CBC（低温黒色クロム）の生産性の向上やカラー CBの開発でも重要な役割を担った。

中部
支部

江口 邦彦

えぐち くにひこ

大橋鉄工株式会社
業務部 VE設計グループ
グループマネージャー



【推薦理由】

入社以来、大橋鉄工の技術部に長年在籍し製品開発、製品設計に携わり、当社のもづくり品質を支え経営に大きな貢献をしてきました。部下に対する教育にも熱心であり、今後の大橋鉄工を支えていく大切な社員です。

中部
支部

八尾 寛

やお ゆたか

シミズ工業株式会社
システックスジャパン出向 課長代理



【推薦理由】

型工場型保全課に入社、その後、型設計を経て、2001年より検査課に移り現在に至っています。長年の経験を生かし、品質向上に努めています。

特に、品質的な問題においては、的確な真因追求、対策、再発防止を迅速に実施できていることで、顧客からも厚い信頼を得ています。2013年より子会社の(株)システックスジャパンに出向となり、品質課として顧客・当社間の重要な橋渡し役となり、シミズグループの品質に貢献しています。

また、人材育成にも尽力を費やし、職場コミュニケーション向上・小集団活動の活性化、知識・技能の伝承を、若年層を中心に実施しています。

社内でも良き相談役として信頼されており活躍しています。その姿勢・行動は、社員全体の模範となっています。

中部
支部

坪井 直

つばい なお

竹内工業株式会社
佐屋工場 生産グループ GL (課長)



【推薦理由】

彼は入社後、長く金型製作業務に従事してきた。平成21年に佐屋工場へ異動し、工場全設備のTPMを進め、設備効率の向上に力を発揮してきた。

平成25年からは新規事業の立上げにも関わり、平成26年から稼働開始した新規事業の実務責任者として活躍している。またシステム整備や作業改善等を部下とともに取り組み、収益改善にも大きく貢献している。

上記により、彼を推薦するにふさわしい人物と判断する。

中部
支部

山田 功

やまだ いさお

シミズ工業株式会社
品質保証部製造品保室部品検査課
主事



【推薦理由】

生産職場で率先して品質作り込みを実践し、その経験を検査部門に移動して社内・仕入先の生産工程を検査の観点から観察して、生産部署・仕入先と工程改善を行い、不具合の未然防止を行い、品質向上に努めており、その行動は他社員の模範となります。

中部
支部

千葉 亮

ちば りょう

株式会社タイガーサッシュ製作所
技術課 係長



【推薦理由】

愛媛県立八幡浜工業高校を卒業後、(株)タイガーサッシュ製作所に入社し、1年間製造課に配属された後技術課へ転属。

現在は係長に昇進し、製品・部品えお効率よく量産する生産体制を築く生産技術職の要として社業に貢献し社内の人望も厚く当社の模範社員となっています。

中部
支部

吉村 恵一

よしむら けいいち

株式会社東海スプリング製作所
製造二部生産3課
御嵩プレス係御嵩型保全班 班長



【推薦理由】

吉村恵一君は工機部門一筋で入社以来、プレス事業の要である金型のスペシャリストとして多大な貢献をしてくださいました。

今後も事業拡大に向け工機を牽引し、更に次世代を担う若手の育成に向けても大きな役割を担う人物として推薦致します。

中部
支部

平野 幸次

ひらの こうじ

光精工株式会社
製品部 バルブ1係 係長



【推薦理由】

入社以来、研削一筋で精励し、研削作業に大変精通している。また、各種段取りに熟練しており、バルブ研削には欠かせない人となっている。

性格は穏やかであり、人柄も真面目で、人望は厚い。

中部
支部

河瀬 隆之

かわせ たかゆき

光精工株式会社
製品部 プレス班



【推薦理由】

入社時は、スパイダー旋盤から始まり、スパイダー研磨へと技術を広げ現在のプレス班に移る。上司の指示を的確にこなし、何事にも真面目に務め、その責をよく果たし、製造分野でよく貢献している。明るい性格で、職場の中で、みんなとよく協調している。

中部
支部

岩田 誠司

いわた せいじ

福寿工業株式会社
製造セクションリーダー



【推薦理由】

製造の責任者として、生産管理・人や設備の効率・無駄の削減。安全・5Sへの取り組みなど、多方面において部下や関係部署とコミュニケーションを取り、先を見据えた仕事をしております。何事にも最後まであきらめること無く、責任を持って上司の期待に応えてくれる優秀な人材です。

中部
支部

鈴木 憲

すずき けん

三井屋工業株式会社
製造部 篠原工場製造課



【推薦理由】

入社以来一貫して工場での生産業務に従事。仕事ぶりは真面目で周りからの信頼は厚い。先輩社員として仕上げグループの日々の工程改善や5S活動を通じて指導・育成に積極的に取り組んでいる。

中部
支部

小野 朋子

おの ともこ

三井屋工業株式会社
製造部 本社工場製造課



【推薦理由】

入社以来一貫して工場での生産業務に従事。丁寧な作業で他の社員からの信頼も厚い。仕上げグループではリーダーとなり工程改善や5S活動、創意くふう提案などメンバー全員を盛り上げ、着実に成果をあげていただいた。

中部
支部

植田 純

うえだ じゅん

やまと興業株式会社
ケーブル部ケーブル開発課 課長



【推薦理由】

主力製品であるコントロールケーブル部門に所属し、中国工場で3年半の駐在を経験した。現在、開発課の課長として特にケーブルの径小化による大幅な軽量化を実現した製品を開発し、お客様の要望に貢献した。

関西支部

大塚 茂生

おおつか しげお

株式会社アステア
溶組技術部 ボデー開発課 主任



【推薦理由】

入社以来、カーメーカーと協力して一部品、一部品を考えられる極限まで軽量化及びコスト低減を図る設計業務に優れており、その能力を如何なく発揮している。特に物事を論理的に、かつ筋道をたてて考え、それをまとめる能力に長けている点を客先からも評価されており、周囲からも信頼も非常に厚い。また、今まで培ってきた軽量化及びコスト低減のノウハウを転用し、機械メーカー、太陽光発電関連メーカー、住宅関連メーカー、農機具関連メーカー等の異業種からの受注拡大と生産立ち上げで、当社の新規事業推進の原動力となっている。

関西支部

小林 徹

こばやし とおる

株式会社神菱
生産部 組立グループ 係長



【推薦理由】

入社以来、長年にわたり製造部門において、生産性向上及び品質改善活動に積極的に取り組み大きく貢献した事を評価する。

関西支部

中島 和明

なかしま かずあき

新興工業株式会社
製造部 工作課 課長



【推薦理由】

部品加工に於ける製造工程のQCDSに精通した加工技術を持ち、常に現状に満足せず新しい事へ挑戦し、現場改善を通じて会社の生産改善にも貢献、会社内外を問わず人望も厚い模範社員であることから上記社員を推薦させて頂きます。

関西支部

宮崎 卓実

みやざき たくみ

日立オートモティブシステムズ
阪神株式会社
生産技術部 生産技術グループ 技師



【推薦理由】

1987年入社以来、生産技術者として、点火コイルの生産ラインの構築を行ってきた。自動組立設備の設計技術、製作技能の両方を有し、若手社員の指導役を担っている。また、海外工場の設備導入にも貢献し、海外現地社員からの信頼も厚い。

関西支部

岡村隆一郎

おかむら りゅういちろう

一志株式会社
製造部 圧造課 主査



【推薦理由】

勤続21年を超えその勤怠は良好であり、誠実な勤務態度は他者の模範。多くの鍛造用金型工具の改善に取り組み、品質及び生産性の向上を实践、社業発展に資する功績は顕著である。

関西支部

安部 晃也

あべ てるや

シグマ株式会社
メタル事業部 課長



【推薦理由】

長年、製造部門で切削加工に携わり、高い技術力で生産性の改善と品質向上に力を発揮されてきました。特に部下の改善力の向上に力を入れることにより職場内の環境改善に大きな成果を上げています。また、卓越した指導力により、管理・監督者の人材育成にも貢献しています。

関西支部

増元 勝英

ますもと かつひで

日本フレックス工業株式会社
生産部 伊丹製造課 主任



【推薦理由】

昭和62年に入社後、主に営業部門で新規販売先の開拓に取り組んできました。中でも、自動車用品販売において、JASAA認定取得等にも貢献してくれました。また、平成16年から平成27年までの11年間、営業の仕事しながら労働組合の執行委員長として組合員の生活改善に取り組んでくれました。

関西支部

高林 友一

たかばやし ともいち

三乘工業株式会社
生産部 本社工場製造二課 課長代理
兼 フェルト班 班長



【推薦理由】

当社のモットーである「リサイクルのパイオニア」にふさわしいモノづくり、製品づくりを中心的役割で手掛けるとともに、長年にわたり労働組合執行委員長を兼務し、その経験から部下や同僚の信頼も厚く、当社の優良従業員として推薦致します。

特集

JAPIA会員企業における 情報セキュリティ対策状況と今後の課題

株式会社ISIDビジネスコンサルティング コンサルティング第二本部 第4ユニット
マネージャー 江口 彰

JAPIA会員企業における情報セキュリティの体制整備が概ね実施されているものの、整備のみでは不十分で、廃棄記録の取得や利用状況の監視等運用が伴う必要のある項目への対応状況にやや不十分な点も判明した。会員を対象に実施した情報セキュリティ対策状況の調査結果から明らかになった。また請負先や海外現地法人への管理は、請負先に対して約半数が、海外現地法人に対しては約3分の1が管理を行っていない等、対応が十分でないことが明らかになった。

情報セキュリティの必要性

昨今、設計情報や製造技術等の技術情報の価値が再認識されている。これらの情報の流出事例は多数報道されており、損害賠償請求額が1000億円にもおよぶケースも発生している。技術情報は巨額の価値を持つ情報として捉えることができ、流出してしまうと、競合先の競争力の強化や自社の市場における優位性の低下等、企業の存亡を左右しかねない大きな問題となる可能性がある。

経済産業省が2006年に発表している調査によると技術流出の発生経験のある企業は、2006年の調査時点で35%を超えた。この数字は企業が保有する情報の価値が向上し、またグローバル化が加速している今日ではさらに増加していると考えられる。経済産業省が2012年に発表している別の調査によれば技術情報の漏えい者は、「中途退職者（正規社員）によるもの」（50.3%）、「現職従業員等のミスによるもの」（26.9%）等現職・退職済みを含め、会社の組織構成員に起因する事例が多いとされている。



図1 技術情報の流出傾向

日本自動車部品工業会（以下「JAPIA」といいます。）会員企業に対して実施した調査結果の分析を通じて、情報流出防止のためにJAPIA会員企業に求められる対策について解説する。

情報セキュリティの必要性

1. 営業秘密とは

昨今の技術情報漏えいに関する訴訟事例ではほとんどが、漏えいした技術情報が不正競争防止法における「営業秘密」に該当したか否かが争われている。

営業秘密とは、企業が持つ大事な情報を指す。不正競争防止法では、営業秘密が不正に持ち出される等の被害にあった場合、民事上・刑事上の措置をとることができる。一方で、不正持ち出された情報が営業秘密でないと判断された場合、法的措置を講ずることができない恐れがある。

不正競争防止法第2条第6項では、有用性、非公知性、秘密管理性の3つが全て成り立つことで営業秘密として成立させることができるとしている。

有用性とは、生産方法、販売方法その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報を指している。業務を行う上で利用する情報であれば、有用性が確保されているとよいと考えられる。

非公知性とは、公然と知られていない情報となる。具体的には、インターネットや出版物等に掲載されていない情報で、第三者が容易に入手できない情報が該当する。一般的には、次に延べる秘密管理性が成立している場合、非公知性も成立しているといわれている。

秘密管理性とは、秘密と管理されている情報となる。具体的には、①第三者が容易に入手できないようにアクセス制限がされ、②利用する本人が外部に漏らしてはならないことが認識できている（認識可能性）状態にある情報を指す。

有用性、非公知性、秘密管理性の3要素を満たし、技術情報を営業秘密として成立させるためにJAPIA会員企業に必要と考えられる対応を「情報セキュリティ基盤」と定義した上で具体的に求められる管理策を解説する。

2. 情報セキュリティ基盤としての組織的安全管理措置

組織的安全管理措置とは、技術情報に対して、従業員との責任と権限を明確に定め、会社のルールに対する規程や手順書を構築・運用し、その実施状況を確認することを指す。具体的な管理策が求められる。

● 情報セキュリティ管理体制の構築

役員クラスの情報セキュリティ最高責任者（CISO：Chief Information Security Officer）を任命し、情報セキュリティ推進事務局を設置する。

CISOの設置により、トップダウンで情報セキュリティのガバナンスが効かせることができる。また情報セキュリティ推進事務局の設置により、従業員とのコミュニケーションを円滑化にし、従業員からの理解を得ることができる。

● 規程類の構築

会社として何を守るべきか、保護すべき技術情報を定義し、技術情報に対する機密保持条項を含む規程（情報管理規程等）を構築する。また違反を犯した際の罰則を就業規則等に規定する。

これにより、従業員がどの技術情報を保護しなければならないのかを特定できるようになると同時に、違反時には罰則が適用されることから、従業員による意図的な不正行為を思いとどまらせる効果が期待できる。

● 技術情報の取り扱い状況を一望できる台帳の構築

保護すべき技術情報がどこにあるのか、どのように保管されているのか、誰が利用することができるのか、管理責任者は誰か等を記載した技術情報の台帳（情報資産台帳等）を作成する。

台帳を作成することにより、どこに、どのような技術情報が、誰の責任のもとで存在するのか等を把握することができます。また利用する際に誰の許可を取るべきか、自身が利用して問題ない技術情報なのかを把握することができる。

● 事故または違反への対応手順、対応体制の構築

事故または違反発生時の報告先、対応手順、連絡体制等を構築する。

これにより、事故または違反発生時に迅速かつ確実な対応をとることができ、被害の拡大防止や早期の事故の収束が期待できる。

● 委託先管理体制の構築

技術情報を取り扱う委託先の洗い出し、および洗い出した委託先が適切な取り扱いを行っているかの評価を行う。

これにより委託先の情報セキュリティレベルを把握することが

でき、必要に応じて追加の管理策を講じるよう要求することで情報セキュリティリスクを低減することができる。

委託先から発生した事故であっても技術情報の管理責任は自社に残ることから、委託先に対しては自社と同等以上の情報セキュリティレベルを要求する必要がある。なお委託先の情報セキュリティ評価は、契約書上で監査権を有していないと応じてもらえない場合があるので、事前に契約書の条項を確認する必要がある。

3. 情報セキュリティ基盤としての人的安全管理措置

人的安全管理措置とは、従業員に対して、機密保持契約の締結や教育・訓練等を行うことを指す。具体的には以下に挙げるような管理策が求められる。

● 教育の実施

情報セキュリティの重要性、遵守すべき事項、違反時の影響を含む教育を実施する。例えば前項で挙げた情報セキュリティ基盤としての組織的安全管理措置は、単にルールを策定したのみでは従業員に周知されず、また情報セキュリティ活動に対する理解は得られない。教育の実施により遵守すべきルールを周知し、情報セキュリティ活動に対する理解を得る必要がある。

教育は、1度受講したのみでは内容を多くを忘れていってしまう。重要な管理策の再周知、変更または追加した管理策の周知の観点から、入社時に加え最低でも年1回の定期的な教育を実施することが望ましい。

● 従業員からの機密保持誓約書の取得

機密を保持することおよびルールに違反した場合には罰則が適用されることへの合意を表す機密保持誓約書を取得する。就業規則に罰則規定を含めることで違反行為を思いとどまらせる効果があるものの、罰則規定に加えて従業員自らが機密保持を誓約することにより、各従業員の意識向上を期待することができる。

4. 情報セキュリティ基盤としての物理的安全管理措置

物理的安全管理措置とは、入退館（室）の管理、技術情報の盗難の防止等の措置を行うことを指す。具体的には以下に挙げるような管理策が求められる。

● 物理的セキュリティ境界の設定および入退室管理の実施

第三者の入室可能エリア、限定された要員以外の入室可能エリアの設定を行います。またこれらのエリアに対して、ICカードや指紋認証等による入退室管理を実施する。これにより許可されていない者が、重要な技術情報を取り扱う執務室へ不正に入室することを防ぐことができる。

● 盗難、破壊、紛失防止策の実施

書類や技術情報を保管する媒体が盗難されたり、破壊、紛失してしまったりすると情報セキュリティ事故につながる。日ごろから身の回りを整理整頓し、機密度の高い技術情報を含む書類や電子媒体は、使用後施錠管理する必要がある。

5. 情報セキュリティ基盤としての技術的安全管理措置

技術的安全管理措置とは、技術情報やそれを取り扱う情報システムへのアクセス制御、情報システムの監視等、技術情報に対する技術的な管理策を指す。具体的には以下に挙げるような管理策が求められる。

● アクセス権管理の実施

重要な技術情報に対するアクセス権（参照、編集、削除等）を設定します。必要最小限のアクセス権を付与することにより、情報の漏えいや改ざん、紛失等のリスクを軽減することができる。

入社や退職、異動等によりアクセスを必要とする者、不要となる者は日々変更になる。また、アクセス権の付与ミスを防ぐためにも定期的にアクセス権のレビューを行うことが重要となる。

● 社内ネットワークへのアクセス権設定

社内ネットワークにログインする際、IDおよびパスワードを入力するよう利用者に要求する。これにより許可されていない者による社内ネットワークへのアクセスを防ぐことができる。なおIDは他の者と共有してしまうと誰が社内ネットワークへのアクセスしているのか、本当に許可を受けたものがアクセスしているのかわからなくなってしまつため、IDの共有を行ってはいけない。またパスワードの漏えいリスクを考慮して、類推困難なパスワードを定期的（3ヶ月に1回以上の頻度で）に変更する必要がある。

● ネットワークの分離

インターネットと社内ネットワークの間にファイアウォールを設置する。これにより社外からの不正なアクセスを遮断することができる。

JAPIA会員企業の対応状況調査

1. 調査概要

JAPIA会員企業の情報セキュリティ対応状況調査。

- 期 間：2016年1月8日～29日
- 調査対象：JAPIA会員企業
- 回答社数：61社

2. 使用したチェックシート

今回調査に使用したチェックシートでは、営業秘密を争点とした裁判事例、経済産業省のガイドライン、ISO 27002等の各種ガイドラインをベースに、営業秘密管理指針との整合性を確保した形で作成したもので、企業が持つ大事な情報を「営業秘密」として成立させる要件が満たされているかどうかを確認している。つまり、チェックシートの各項目は、JAPIA会員企業にとって最低限実施すべき事項を集めたものであり、技術情報を適切に保護するためには全ての項目に対応する必要があります。

今回の調査にあたっては、上記で作成したチェックシートのうち、組織全体での管理状況に関する部分を抽出したものを使用している。なお、チェックシートに記載される内容を満たすことにより営業秘密として成立することを保証するものではない。

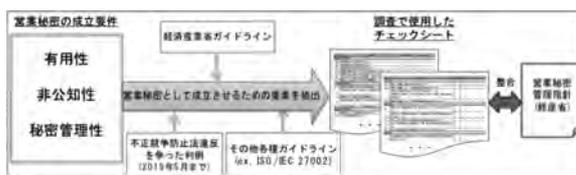


図2 チェックシート作成手順

JAPIA会員企業における対応状況（自社）

本章では、JAPIA会員企業における組織的、人的、物理的、技術的の各安全管理措置に対する対応状況を分析します。

1. 組織的安全管理措置の対応状況

組織的安全管理措置として、表1に記載する項目への対応が求められる。

方針策定	情報・技術情報/保護のための方向性を定める	事故対応計画	事故発生時の報告、対応手順を整備する
体制整備	情報保護のための体制を整備する	迅速対応	外部への通報を判断する
情報分類	「秘密」/「社外秘」など取扱いレベルを分類する	迅速対応	関係者の情報漏えい対策を講じる
情報管理	保存する情報を台帳等で把握する	調査実施	調査のための準備を整備する
責任者特定	各情報に対する責任者を特定する	調査実施	情報漏えい時の記録を取得する
取得権限定	情報を取り扱う者を限定する	記録保持	事証/調査/発生時の情報漏えい対策を講じる
管理権限	遵守すべきルールを標準化し、実定化する	発生時対応	調査/調査/発生時の情報漏えい対策を講じる
通報管理	点検、監査を実施する	調査/調査/発生時の情報漏えい対策を講じる	

表1 組織的安全管理措置の確認項目

表1の各項目に対し、JAPIA会員企業における組織的安全管理措置への対応状況を表2に示す。表2によれば、概ね平均値が4以上となっている反面、どのような情報を保有しているのかを把握するための「台帳管理」の項目が3.93、取り扱い状況の適切性を確認するための「点検監査実施」の項目が3.64、技術情報の送信時における保護策である「送信保護」の項目が3.88、確実に情報を廃棄した際における証跡としての「廃棄記録」の項目が3.26、委託先の情報の取り扱い適切性を管理するための「委託先管理」の項目が3.58、委託先に提供した貸与物を確実に返却させるための「委託貸与物返却」の項目が3.56と、規程やルールの整備のみでは不十分で、運用が伴う必要がある管理策の項目が、他の項目と比較して低い傾向が見受けられる。技術情報を保護するための仕組みは整っている、運用が十分に伴っていないことによる情報漏えいのリスクが伺える。

項目	平均値	標準偏差	最大値	最小値	項目	平均値	標準偏差	最大値	最小値
5.実施済み、有効に機能している	3.7	0.9	5.0	2.0	1.実施済み、有効に機能している	3.7	0.9	5.0	2.0
4.実施済み、ある程度有効に機能している	1.4	1.0	3.0	0.0	2.実施済み、ある程度有効に機能している	1.4	1.0	3.0	0.0
3.実施済み、一部のみにしか機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0	3.実施済み、一部のみにしか機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0
2.実施済みではないが、バックアップ機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0	4.実施済みではないが、バックアップ機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0
1.実施済みではない	0.0	0.0	1.0	0.0	5.実施済みではない	0.0	0.0	1.0	0.0
平均	4.39	4.33	4.71	3.93	平均	4.39	4.33	4.71	3.93
標準偏差	1.05	1.00	1.17	0.97	標準偏差	1.05	1.00	1.17	0.97

表2 組織的安全管理措置対応状況

2. 人的安全管理措置の対応状況

人的安全管理措置として、表2に記載する項目への対応が求められる。

従業員機密保持	従業員から秘密保持のための誓約書を取得する
罰則	規定違反時の罰則を整備する
教育	情報取扱いの意識付けのための教育を定期的に実施する
退職後秘密保持	従業員の退職時、秘密保持のための誓約書を取得する
従業員貸与物返却	退職時、全ての貸与物を返却させる

表2 人的安全管理措置の確認項目

表2の各項目に対し、JAPIA会員企業における人的安全管理措置への対応状況を表3に示す。人的安全管理措置の観点からはいずれの項目も平均が4以上となっており、適切に整備・運用されている傾向が伺える。一方で、企業間の取組みのバラツキを表す標準偏差に目を向けると、従業員の退職後に自社の情報漏えいを防ぐための誓約書を取得する「退職後秘密保持」の項目が1.24となっており、企業間での整備状況にバラツキがあることが伺える。

項目	平均値	標準偏差	最大値	最小値	項目	平均値	標準偏差	最大値	最小値
5.実施済み、有効に機能している	3.6	0.5	4.0	3.0	5.実施済み、有効に機能している	3.6	0.5	4.0	3.0
4.実施済み、ある程度有効に機能している	1.4	1.0	3.0	0.0	4.実施済み、ある程度有効に機能している	1.4	1.0	3.0	0.0
3.実施済み、一部のみにしか機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0	3.実施済み、一部のみにしか機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0
2.実施済みではないが、バックアップ機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0	2.実施済みではないが、バックアップ機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0
1.実施済みではない	0.0	0.0	1.0	0.0	1.実施済みではない	0.0	0.0	1.0	0.0
平均	4.39	4.33	4.14	4.16	平均	4.39	4.33	4.14	4.16
標準偏差	1.05	1.00	0.90	1.24	標準偏差	1.05	1.00	0.90	1.24

表3 人的安全管理措置対応状況

3. 物理的安全管理措置の対応状況

物理的安全管理措置として、表4に記載する項目への対応が求められます。

境界設定	入室可能エリアを定義する
入室管理	境界にあわせて入室管理を実施する
装置保護	情報を所持している装置を保護する
高セキュリティ	サーバールームなど機密度の高い情報を扱うエリアを保護する
廃棄物管理	第三者が立ち入り可能な場所に機密情報が含まれる廃棄物を廃棄しない
整理整頓	整理整頓を行う
施設管理	機密度の高い情報に対して、施設管理を行う
廃棄処理	廃棄物から情報が読み取れないよう、再現不可能な形で廃棄を行う

表4 物理的安全管理措置の確認項目

表4の各項目に対し、JAPIA会員企業の物理的安全管理措置への対応状況を表5に示す。物理的安全管理措置においても、人的安全管理措置と同様にいずれの項目も平均が4以上となっており、適

切に整備・運用されている傾向が伺える。一方で、サーバールームや、より機密度の高い情報取り扱うための執務室を保護するための「高セキュリティ制御」の標準偏差は1.43となっており、企業間での整備状況にバラツキがあることが伺える。

項目	平均値	標準偏差	最大値	最小値	項目	平均値	標準偏差	最大値	最小値
5.実施済み、有効に機能している	3.4	0.7	4.0	2.0	5.実施済み、有効に機能している	3.4	0.7	4.0	2.0
4.実施済み、ある程度有効に機能している	1.9	1.0	3.0	0.0	4.実施済み、ある程度有効に機能している	1.9	1.0	3.0	0.0
3.実施済み、一部のみにしか機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0	3.実施済み、一部のみにしか機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0
2.実施済みではないが、バックアップ機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0	2.実施済みではないが、バックアップ機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0
1.実施済みではない	0.0	0.0	1.0	0.0	1.実施済みではない	0.0	0.0	1.0	0.0
平均	4.37	4.37	4.33	4.00	平均	4.37	4.37	4.33	4.00
標準偏差	0.81	0.80	0.77	1.43	標準偏差	0.81	0.80	0.77	1.43

表5 物理的安全管理措置対応状況

4. 技術的安全管理措置の対応状況

技術的安全管理措置として、表6に記載する項目への対応が求められる。

識別認証	社内ネットワークに対してID/パスワード管理が行われている
特権アクセス制御	社内ネットワークに対してアクセス制御が行われている
権限管理	社内ネットワークに対するアクセス権管理 見直しを含むが行われている
アクセスログ	社内ネットワークへのアクセスログが取得されている
インストール制御	許可していないソフトウェアのインストールを禁止している
利用状況監視	情報の利用状況について監視されている
パッチ更新	ウイルス対策ソフトのパターンファイルが最新に保たれている

表6 技術的安全管理措置の確認項目

表6の各項目に対し、JAPIA会員企業の技術的安全管理措置への対応状況を表7に示す。技術的安全管理措置の観点においては、社内ネットワークや重要な情報保存するサーバへのアクセスに対するログを取得する「アクセスログ」の項目に対する平均が3.81、標準偏差が1.37、会社で指定するソフトウェア以外のインストールを制御するための「インストール制御」の項目に対する平均が3.97、標準偏差が1.30、利用者の情報の利用状況を監視するための「利用状況の監視」の項目に対する平均が3.71、標準偏差が1.34となっている。「アクセスログ」、「インストール制御」、「利用状況の監視」の各項目については、JAPIA会員企業の中でも、実施率が他の項目に比べて悪く、また、標準偏差が大きいことから、企業間での整備状況にバラツキがある。

項目	平均値	標準偏差	最大値	最小値	項目	平均値	標準偏差	最大値	最小値
5.実施済み、有効に機能している	3.7	0.8	4.0	2.0	5.実施済み、有効に機能している	3.7	0.8	4.0	2.0
4.実施済み、ある程度有効に機能している	1.4	1.0	3.0	0.0	4.実施済み、ある程度有効に機能している	1.4	1.0	3.0	0.0
3.実施済み、一部のみにしか機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0	3.実施済み、一部のみにしか機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0
2.実施済みではないが、バックアップ機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0	2.実施済みではないが、バックアップ機能していない	0.0	0.0	1.0	0.0
1.実施済みではない	0.0	0.0	1.0	0.0	1.実施済みではない	0.0	0.0	1.0	0.0
平均	4.50	4.44	4.48	3.81	平均	4.50	4.44	4.48	3.81
標準偏差	0.63	0.67	0.67	1.37	標準偏差	0.63	0.67	0.67	1.37

表7 技術的安全管理措置対応状況

5. JAPIA会員企業の自社における安全管理措置対応状況

組織的、人的、物理的、技術的の各々の安全管理措置を見ると、JAPIA会員企業の対応状況は平均が4以上と概ね高い値となっている。しかし先述のとおり、チェックシートの各項目はJAPIA会員企業にとって最低限実施すべき事項を集めたものであり、技術情報を適切に保護するためには全ての項目に対応する必要がある。対応に漏れのある項目があった場合、一刻も早い対応が求められる。

また、各項目で対応済みとなっている場合においても、単に整備するのみではなく、当該項目の措置を機能させるため、適切に運用されているかを再確認する必要がある。

JAPIA会員企業における対応状況（請負先・海外関連会社）

企業活動は、自社のみで業務が完結することは少なく、多くは請負先や海外現地法人等の他社に対して業務を依頼することになる。この場合、図面情報等第三者に漏れやすくと多大な損害を被る情報を、請負先や海外現地法人に渡すことになる。



図3 情報漏えい時の責任範囲

例えば請負先にて情報漏えいが発生した場合、元請企業からみると請負先ではなく、自社が情報漏えいを発生させたものとして捉えられる。たとえ自社が適切な情報管理を行っていたとしても請負先の管理体制が十分でない場合は、自社の管理が十分でなかったと判断されることになる。重要な情報を他社に渡す場合、他社に対しては通常自社と同等水準以上の管理体制であることを要求し、適切に取り扱っていることを管理する必要がある。

1. 元請による管理状況

JAPIA会員企業における元請からの管理状況を図4に示す。元請からの管理状況としては、「特に何も要求されていない」が10%となっており、つまり90%の企業において、元請から何らかの管理を受けている。

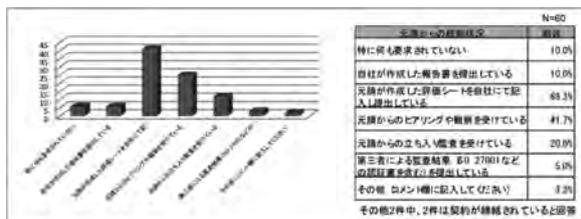


図4 元請からの統制状況

2. 請負先に対する統制状況

JAPIA会員企業における、請負先への管理状況を図5に示す。請負先に対しては、「請負先に任せている（特に何も要求していない）」は36.5%に上る。また、「その他」の内訳を見ると、8件中6件が秘密保持契約等の契約が締結されていることのみをもって管理をしていると回答している。請負先の管理においては、秘密保持契約の締結のみでは不十分で、秘密保持条項を含む契約書の締結を行ったうえで、契約どおりの適切な情報の取扱いがなされていることを管理する必要がある。「その他」における対応が不十分であることを考慮に入ると、約半数の企業が請負先に対して適切な管理を行っていないことがわかる。

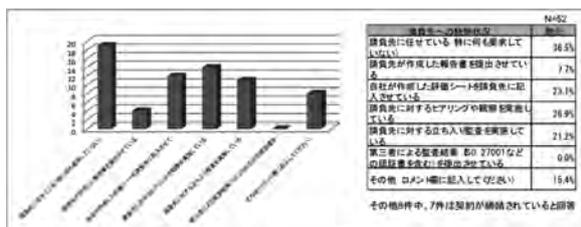


図5 請負先に対する統制状況

3. 現地法人に対する統制状況

JAPIA会員企業における、現地法人への管理状況を図6に示す。現地法人に対しては、「現地法人に任せている（特に何も要求していない）」は22.6%に上る。また、「その他」の内訳を見ると、6件中3件が秘密保持契約等の契約が締結されていることのみをもって管理をしていると回答している。「その他」における対応が不十分であることを考慮に入ると、約3割の企業が海外現地法人に対して適切な管理を行っていないことがわかる。

「自社が作成した評価シートを現地法人に記入させている」場合、評価シートの意図が十分に伝わっていない等、書面の報告が実態に沿っていないことがある。特に重要な情報を渡している場合、最低1回は訪問の上、実態を調査することを推奨する。また特に海外の場合、役割分担 (Role & Responsibility) が厳密に定められていることから、取り扱い情報が異なると、まったく異なる管理がなされていることがあるため注意が必要だ。

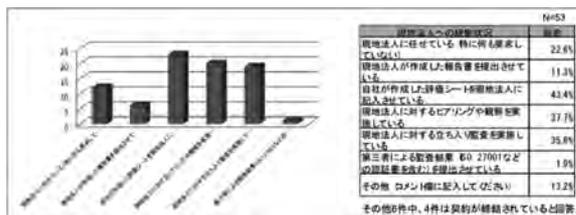


図6 海外現地法人に対する統制状況

4. 請負先・現地法人に対する統制手段例

請負先・海外関連会社の統制には2つのステップで実施することが望まれる。

ステップ1としては、請負先・現地法人との契約締結を行います。契約締結にあたっては、秘密保持、委託業務範囲（目的外の利用禁止）、安全管理措置、再委託、監査権、事故時の報告等の条項を含める必要がある。

契約締結を前提として、ステップ2では、請負先・現地法人の評価を行う。評価方法は評価シートの提出を求める場合や、請負先や現地法人に監査を行う場合等がある。具体的な評価方法は図5、図6となる。

まとめ

情報漏えい事件の多くは内部の者による情報の持ち出しが起因となり発生している。企業は、①従業員に持ち出させないための体制の構築が必要だ。また仮に持ち出され、情報漏えいが発生した場合でも、②従業員や第三者に対して責任を問える体制の構築が必要となる。これらを確実にするため、組織的、人的、物理的、技術的の各々の安全管理措置を適切に講じることが企業に求められる。

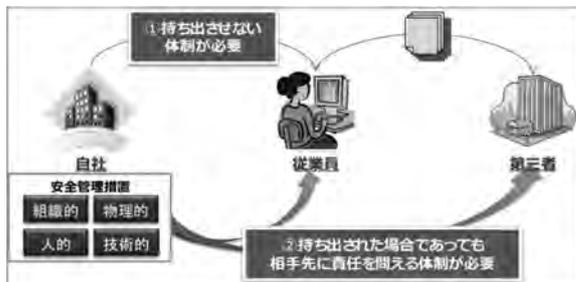


図7 JAPIA会員企業に求められる対応

参考文献：

- ・経済産業省 (2006)「我が国製造業における技術流出問題に関する実態調査」
http://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/H1812chousa.pdf
- ・経済産業省 (2012)「近事の技術流出事例への対処と技術流出の実態調査について」
http://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/121221gjutsuryushutsu.pdf
- ・経済産業省 (2014)「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成26年12月12日改正）」
- ・経済産業省 (2013)「営業秘密管理指針」
- ・ISO (2013)「ISO/IEC 27001 情報技術-セキュリティ技術情報セキュリティマネジメントシステム-要求事項」
- ・江口 (2015)「情報セキュリティの基盤およびISO 27001を活用したISMSの構築に向けて」

世界に拡散し増大するテロの脅威と対策

直近1年間で144件！これは外務省が2015年6月から1年間に発出したテロのスポット情報（注意喚起）の数である。実に2.5日に1件の割合で発出されている。最近では日本企業が多く進出している欧州などでもテロが発生し、脅威は世界中に拡散し増大しており、海外駐在員・出張者をいかにテロから守るかは企業の最大の関心事の一つとなっている。

テロの形態と標的

テロは「爆弾テロ」、「銃乱射」、「その両方」という3つの形態に分類される。

爆弾テロは自動車に積んだ爆弾を爆発させる、人が多い場所に爆弾を仕掛ける、自爆ベルトをまいたテロリストが人の多い場所で爆発させるなどの形態である。

銃乱射は人の多い場所で銃を乱射する形態のテロ。なお、爆弾テロと銃乱射をミックスしたテロもある。最近では後者の2つの形態のテロが増加している。

標的となるのは「外国人が多い場所」と「人が多く集まる場所」だ。外国人が多い場所が狙われるということは、日本人も間接的に狙われていることになる。

《ソフトターゲットで発生した主なテロ》

カフェ、レストラン、劇場、ナイトクラブ	仏パリ同時テロ（2015年11月）、米国フロリダ銃乱射（2016年6月）、インドネシア・ジャカルタ銃撃（2016年1月）、豪州シドニー人質立てこもり（2014年12月）
繁華街、ショッピングモール	タイ・バンコク爆弾テロ（2015年8月）、トルコ・アンカラ爆弾テロ（2016年3月）、ケニア・ナイロビ銃乱射（2013年9月）
スタジアム、スポーツ大会	仏パリ同時テロ（2015年11月）、米国ボストン爆弾テロ（2013年4月）
博物館、ビーチ、鉄道など	ベルギー同時テロ（2016年3月）、チュニジア銃乱射（2015年3月・6月）

また、人が多く集まり警備が届きにくい「ソフトターゲット」で多く発生していることにも注目する必要がある。

テロへの「巻き込まれ」防止対策

テロ対策で大切なのはテロへの巻き込まれ防止である。まずは「テロリスクの高い場所に行かない」ことが重要だ。

■テロリスクの高い場所に行かない

宗教・政府・軍・警察の関連施設や空港、ホテルのロビー、ナイトクラブ、レストラン、ショッピングモール、劇場、観光地など人が多く集まる場所を避ける。ほとんどの国では公共交通機関（地下鉄、路線バス等）も避ける。

どうしても行かざるを得ない場合はどうすべきか？滞在時間を短くする、または人の少ない時間帯に行くという工夫をすることでリスクを低減することができる。

また、JAPIA安全サポート情報や大使館情報などによりテロの兆候をとらえて、危険が高まっている場所や時期に行かないように注意する。

■テロリスクの高い場所での行動

一番大事なのは、テロがあった場合にどのように逃げるかをイメージしておくことだ。万一襲撃された場合に備え、裏口など逃げる場所を確認しておくこと。

テロリストがどのように襲ってくるかをイメージすることも大切である。例えばレストランで食事をする場合は、①道路、出入口、

駐車場に近い席に座る ②道路、出入口、駐車場からなるべく離れた場所に座る のどちらが良いか？ テロリストが道路や駐車場から侵入してくることを想定すれば、②の方が良いという判断ができる。

■テロに遭遇した場合の対応

実際に銃乱射テロに遭遇してしまった場合、①両手を挙げて抵抗しない ②とにかく逃げる のどちらが良いか？ 正解は②である。銃乱射テロは1人でも多くの人を殺傷するのが目的であるため、抵抗しないことを示しても撃たれてしまう。

日本人は身近な場所でテロが起こるということがなかなかイメージできないため、逃げ遅れる可能性がある。当たり前ではあるが、異変を察知した際に逃げ遅れないことが重要である。

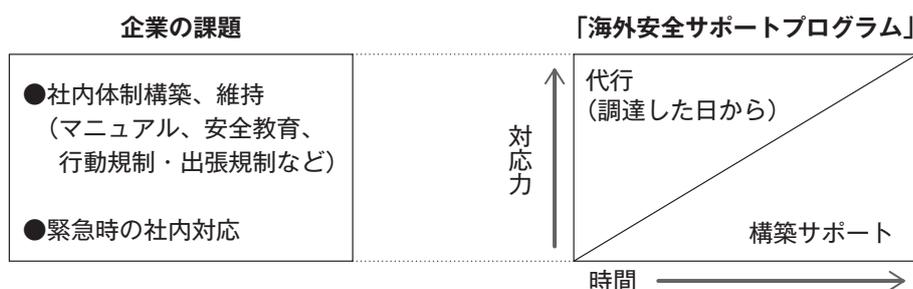
また、爆弾テロは近くで爆発したら離れる。見に行かないこと。1回目の爆発をおとりに再度爆発させることがある。

企業の本社は、安全配慮義務の観点からも、上記のようなテロ対策を全海外駐在員・出張者に周知徹底して、安全対策の強化に努めるようお勧めする。

安全サポート(株)の「海外安全サポートプログラム」の特長

社内体制構築サポートや平時の社内業務支援などのコンサルティング業務を行う「海外安全サポートプログラム」は、[医療アシスタンスサービス]、[国外退避サービス]、[誘拐/脅迫対応サービス]など危機対応サービスも全て網羅している。

危機発生時には、社内対応のサポートを行うだけでなく、海外での各種対応も行うのは言うまでもない。通常業務でめったに発生しない危機に対してサポートを受けることができるのは安心だ。企業の社内対応に関する各種課題を安全サポート(株)が代わって行うため、調達した日から万全な海外危機管理が実現する。(下記イメージのとおり)



【ご参考】JAPIA会員企業向け 無料「海外安全・健康管理サービス」

※部工会会員企業向けサービス「海外安全・健康管理サービス」は、安全サポート(株)が部工会から委託を受け、運営しています。

1. JAPIA安全サポート情報(海外の治安、感染症など): 平日毎日メール配信
2. 海外で安心して使える病院情報提供(アジア7か国): JAPIA会員専用サイトから検索
3. 海外赴任者・出張者講習への参加: 東京で毎月1回開催

〈サービス運営会社〉安全サポート株式会社

〈ご利用方法〉部工会HPから登録ください。 <http://www.japia.or.jp>

INTERMOLD2016に 会員企業ブースを出展

4月20日から23日の4日間、インテックス大阪にて日本最大規模の展示会「INTERMOLD2016・金型展2016・金属プレス加工技術展2016」が開かれた。JAPIAは、併催の「自動車部品製造技術フェア」に特別協力団体としてブース参加し、会員企業4社が出展して技術紹介を行なった。



盛況のJAPIAブース

出展会員

- ファインツール・ジャパン株式会社
- 株式会社神戸製作所
- 中庸スプリング株式会社
- 協和工業株式会社

中村副会長による基調講演

20日の開会式当日はJAPIAの中村克己副会長兼総合技術委員長（カルソニックカンセイ株式会社 取締役会長）が「自動車部品産業における技術動向とグローバル競争の現状と課題」というテーマで基調講演を行った。中村副会長は、自動車産業や自動車部品産業の現状と課題、課題に対する業界としての対応などについて講演した。



講演をする中村副会長

今井技術担当顧問による特別講演

22日には、JAPIAの今井英二技術担当顧問が「自動車産業の最新技術動向－ADASと自動運転－ 中小企業の研究開発事例の紹介」をテーマに特別講演を行った。自動車産業の技術トレンドについて多様な視点を交えて説明し、また実際に足を運んだ中小企業の開発事例をわかりやすく紹介した。



特別講演をする今井技術担当顧問



満員の講演会場

来年は東京で開催

今年は4日間で約47,000人が来場し、大変盛況のうちに閉会した。来年は4月12日～15日に東京ビックサイトで開催を予定している。JAPIAとして、今後もINTERMOLDに協賛していく予定ですので、是非出展をご検討ください。

はじめての国際会議を開催 ——世界4極を一堂に

「日本自動車部品工業会 製品化学物質管理に関する国際会議」



日本自動車部品工業会は6月1日、東京都江東区の国際交流館で製品化学物質管理に関するはじめての国際会議を開催した。日本をはじめ米国、欧州、中国と世界4極の自動車部品関係者が一堂に集まり、グローバルで求められる総合的な化学物質規制への管理対応について各地域の現状を説明すると同時に、今後の展望や対応について活発に意見交換を行った。自動車産業のグローバル化が加速するなか、自動車部品の共通化や環境対策のグローバル化が進む流れの中で、世界中の自動車部品関係者による活動が加速した。

本質的な環境問題の解決に向けて

開会であいさつにたった中村克己副会長は「サプライヤーアライアンス (SUAL) は、世界規模で取り組むため重要になってい



る。日本と米国、欧州、中国の世界4極が信頼を築き、共通の理念のもと活動することが、本質的な環境問題への解決につながる」と述べ、初めての世界大会を皮切りに、継続的な開催に向けて意欲を示した。

大会では米国自動車産業アクショングループ（AIAG）と欧州自動車部品工業会（CLEPA）について、それぞれ担当者が概要と活動内容を講演した。AIAGは1982年の設立で、OEM 9社を含む1300社が加盟し、企業責任と品質、サプライチェーンなど各分野で活動しており、化学物質管理については「化学物質管理と物質報告に関する諮問委員会」で取り組んでいる。一方、CLEPAは116企業が加盟し、各国の自動車および部品工業会など23の団体と関連している。活動領域は成長と競争力強化、環境、エネルギー及び気候変動への挑戦、モビリティ革命、車両安全である。日本と米国と

の全体的な協力や化学物質などに関する協力関係について説明した。

大きく3項目で講演を実施

製品化学物質管理に関して大きく3項目で構成し、物質調査報告に関する講演では物質調査のグローバル標準となる「GADSLと物質調査報告システム」と「IMDSの最新状況」についてそれぞれ講演した。

ELV（廃車）に関する講演では、欧州ELV指令、中国ELV公告、東南アジアELV規制について現地のサプライヤー担当者が中心となって説明した。

午後からはEU化学物質法規制、北米化学物質法規制についてそれぞれ講演。さらに各国のメンバーが出席して物質報告をテーマにパネルディスカッションを行った。



活躍する女性メンバー

大会では化学物質関連の法規制の項目で女性の講演が目立った。世界の自動車部品産業は、自動車製品の含有化学物質の規制が世界的に高まると共にグローバルでの標準化の流れの中で、グローバル対応が求められており、今回の世界大会は各地域の現状を把握すると同時に、製品化学分野にかかわる専門家をはじめ、各国の自動車部品産業の関連職種に従事する人々が一堂に会することで、将来につながる交流の場ともなった。本質的な環境問題への対応は、自動車部品産業も重視しておりグローバルなつながりが世界的な対応に貢献するため、今後今回のような活動を継続していく。

大会スケジュール

開会挨拶 中村克己JAPIA副会長

1 サプライヤアライアンス活動

- ・米国自動車産業アクショングループの紹介と協調活動
- ・欧州自動車部品工業会の紹介と協調活動

2 物質調査報告に関する講演

- ・GADSLと物質調査報告システム
- ・IMDSの最新状況

3 ELVに関する講演

- ・欧州ELV指令
- ・中国ELV公告
- ・東南アジアELV規制

4 化学物質法規制に関する講演

- ・EU化学物質法規制
- ・北米化学物質法規制

5 パネルディスカッション

- ・物質報告に関するテーマ

閉会挨拶 関口清則JAPIA国際イベント準備委員会副委員長



導入から5ヵ月が経過した マイナス金利政策

2016年1月29日の金融政策決定会合において、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、2月16日から実施した。2013年に開始した「量的・質的金融緩和」において、日銀は長期国債やETF等を大規模に買い入れ、金融機関は売却代金を日銀に保有する当座預金に置くことで0.1%の金利収入を得てきた。マイナス金利政策は、この当座預金の一部への金利をマイナス0.1%に引き下げることで、金融市場全体の金利低下を促そうというものである。

日銀が想定するマイナス金利政策の波及経路（図1）のうち、最も期待されるのは実質金利押し下げによる需要の刺激である。イールドカーブ（国債の年限別利回り曲線）の押し下げに加えて、インフレ期待が高まることで、名目金利－期待インフレ率で求められる実質金利が低下し、投資や消費といった経済活動が促進される。これに、家計や企業のマインド改善が加わり、銀行の貸出増加もあ

まって、需要を刺激する。こうした効果の波及を通じて、日銀が目標とする物価に上昇圧力がかかることが想定されている。

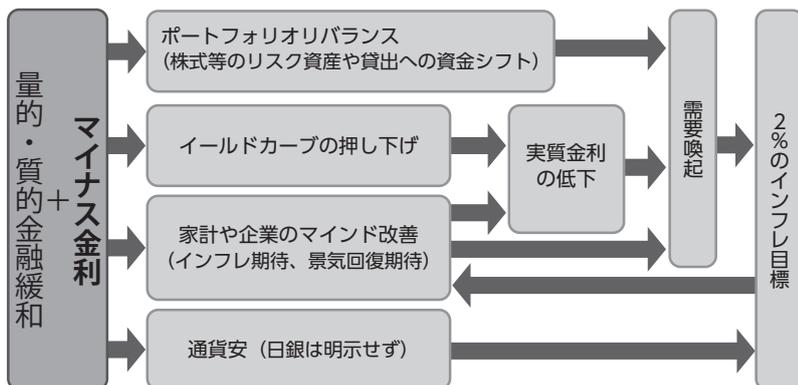
マイナス金利導入から5ヵ月が経過した現在、どのような効果がみられるだろうか。マイナス金利導入の発表後、短期金利だけでなく、10年国債もマイナス金利となった。プラス圏にある、超長期債の利回りも大きく低下しており、日銀の想定通り、全ての年限で国債利回りは低下した。

金利低下を受けて、企業の資金調達環境は全般的に改善している。社債利回りは0%を下限に低下余地は限られているものの、トヨタ自動車が18年ぶりに20年債を発行するなど、プラスの利回りを確保したい投資家のニーズに対応しつつ、より長い年限で従来より低利の資金調達が可能となっている。貸出についても運用機会を求める金融機関側の貸出態度には改善が見られるが、今のところ貸出の顕著な増加は確認できず、むしろ銀行や

生損保を中心に、対外証券投資により海外へ資金をシフトさせる動きもみられる。

また、日銀は目的には掲げていないものの、マイナス金利政策は、金利の高い国への資金シフトを通じて、通貨安圧力になると考えられる。しかし、マイナス金利政策の導入決定後の為替は、一旦1ドル120円台の円安

（図1）日銀が想定するマイナス金利の波及経路



（備考）日本政策投資銀行作成

となったものの、金融市場の混乱等を受けた米国の利上げ観測後退や、英国が国民投票でEU離脱を決めたことを受けたりスク回避の動きなどに阻まれ、むしろ円高が進む結果となった。

日銀が目標とする消費者物価指数(除く生鮮食品)については、4月に前年比0.3%低下と前年割れとなっている。資源価格の低下によるエネルギー価格が下押

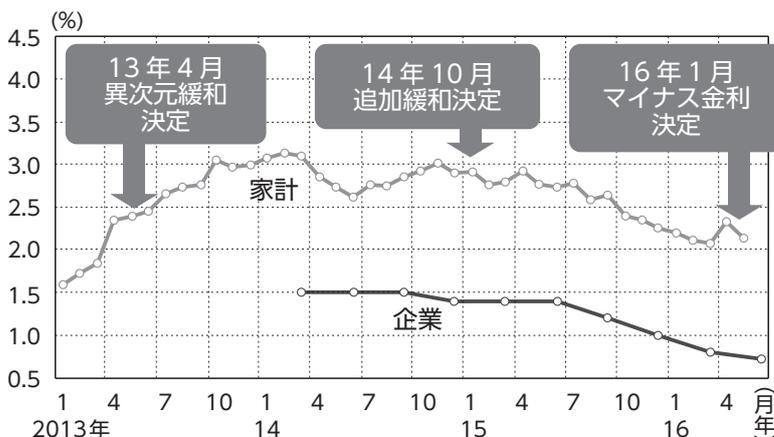
しているが、エネルギーを除く物価でも伸び鈍化がみられる。物価の基調に影響を与える家計や企業のインフレ期待についても低下がみられ(図2)、マイナス金利の導入の物価上昇への効果は今のところ見えてこない。

家計にとっては、マイナス金利政策導入により低金利だった預金金利がさらに低下し、資金運用難が一層深まっている。住宅ローン金利の低下は負債を抱える家計にとってはメリットとなるが、耳慣れない政策への不安を挙げる声もあり、消費者のマインドを喚起したとは言い難い。

一方、マイナス金利政策の副作用への懸念もある。金利低下による運用難を背景に不動産への資金シフトが見られ、資産価格の過度な上昇を招くおそれがある。また、日銀では金融機関の収益への影響に配慮し、当座預金の1割程度にあたる階層にのみマイナス金利を適用するが、市場での運用利回りの低下や預貸金利差の縮小により、金融機関の収益には下押し圧力がかかっている。

こうした状況を見る限り、日銀が企図しているマイナス金利政策は、金利低下をもたらしたものの、家計や企業のマインド改善、ひ

(図2) 家計、企業の1年後の物価見通し



(備考) 1.内閣府「消費動向調査」、日本銀行「短観」 2.家計の物価見通しは、アンケート調査をもとに試算

いては需要の増加を通じて物価上昇につながっているとは、少なくとも現段階ではいえない。海外でも、先にマイナス金利を導入した欧州中央銀行などを例に、マイナス金利の引き下げ余地や効果について限界を指摘する論調が散見される。IMFでも、現段階では一定の景気下支えの意義を認めつつ、一段の金利引き下げについては、金融機関の収益圧迫などの副作用に言及し、限界があることを指摘している。黒田日銀総裁は「躊躇なき」緩和姿勢を強調し、マイナス金利の一層の引き下げの可能性も示唆している。だが、2%のインフレ目標達成には金融緩和だけでは力不足であり、今後は、金融緩和だけでなく、成長戦略を着実に進め、ビジネス環境そのものを改善させ、成長期待を高めていくことが求められている。

参考文献:

Vinals, Jose, Simon Gray and Kelly Eckhold (2016) "The Broader View: The Positive Effects of Negative Nominal Interest Rates", April 10, iMFDirect, IMF.
 日本銀行 (2016) 「『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入」2016年1月29日
 (http://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/k160129a.pdf)
 日本政策投資銀行 (2016) DBJ Monthly Overview, 2016年5月号。

工業会業務レポート

委員会活動

総務部

●業務報告〔4/16～6/15〕

- 4月27日 正副会長等打合せ会、理事会 平成27年度事業報告、決算、理事・監事改選の事前協議他 八芳園
- 5月25日 通常総会、平成27年度事業報告、決算、平成28年度事業計画、予算、理事・監事改選の審議 経団連会館

●行事予定〔7/16～9/15〕

- 7月15日 正副会長等打合せ会、理事懇談会 各委員会活動状況報告他 名古屋マリオットアソシアホテル
- 8月1日 政策委員会と自動車総連との懇談会 両団体の報告事項、意見交換会他 八芳園

業務部

●業務報告〔4/16～6/15〕

- 5月17日 海外子会社人材受入円滑化検討WG 海外子会社等の人材を日本に受入れる際の課題について整理し、各社の取組みについて意見交換を行った。エクセディ本社
- 5月19日 紛争鉱物規制対応WG 平成28年度調査の部工会の対応について検討を行った。 部品会館
- 5月23日 経営調査部会 上場企業81社の平成27年度の自動車部品工業の経営動向調査結果(案)について検討を行った。 部品会館
- 5月27日 総務委員会運営幹事会 ・自動車総連の取組について意見交換を行った。 ・6/10総務委員会の運営について検討を行った。 部品会館
- 6月1日 海外子会社人材受入円滑化検討WG 6/10総務委員会へのWG活動の報告、今後のWGの活動について検討を行った。 部品会館
- 6月10日 総務委員会 上場企業81社の平成27年度の自動車部品工業の経営動向について検討を行うとともに、関係部会・WGの活動状況についてフォローした。 部品会館

●行事予定〔7/16～9/15〕

- 8月1日 自動車総連との懇談会 八芳園
- 8月3日 税制部会 部品会館
- 8月24日 経営調査部会 部品会館
- 8月26日 総務委員会運営幹事会 未定
- 9月9日 総務委員会 部品会館

国際部

●業務報告〔4/16～6/15〕

- 4月22日 2016年度知的財産権部会 模倣品対策事業検討会
1. 2016年度模倣品対策事業アンケート結果と実施事業について 2. 事業実施体制(WG等)について 3. ASEANの模倣品実態調査について 名古屋YWCA

- 5月12日 JAMA・JAPIA模倣品対共同プロジェクト会合 1. 自工会の2015年度活動報告と今期活動について 2. 部工会の2015年度活動報告と今期活動について 3. 活動の可能性検討 日野自動車 新宿オフィス
- 5月27日 知的財産権部会 1. 知財関連事項の説明 2. 2016年度模倣品対策事業についての報告 3. 【講演】最近の中国における模倣自動車部品の流通状況等について 弁護士法人キャスト 鳥田敏史氏 部品会館
- 5月31日 国際海上輸出コンテナの総重量確定方法説明会
1. コンテナ総重量確定制度の概要及び必要となる取り組みについての説明 2. 質疑応答 部品会館

関東支部

●業務報告〔4/16～6/15〕

- 4月18日 会計監査 部品会館
- 4月20日 講演会 「処理業者の現地確認(監査)の実務」(株)リーテム 法務部 部長補 兼 環境リスクチーフコンサルタント 坂本裕尚様 部品会館
- 5月10日 工場見学会 ジェイ・バス(株)小松工場
- 5月25日 第1回運営委員会 3月運営委員会時点から確定した事業報告・収支決算の報告 経団連会館
- 5月25日 通常年次会 ①平成27年度事業報告(案)及び収支決算(案)の承認について ②平成28年度事業計画(案)及び収支予算(案)の承認について ③役員改選に伴う支部運営委員会社の選任及び本部総会に推薦する本部理事・監事候補者の選任について ④支部長の選任について 経団連会館

●行事予定〔7/16～9/15〕

- 7月20日 第2回運営委員会 ①関東支部運営委員の委嘱について ②関東支部副支部長の委嘱について ③平成28年度関東支部事業について 経団連会館
- 7月20日 講演会 「インダストリー4.0の行方と車社会」(株)ローランド・ベルガー 代表取締役社長 シニアパートナー 長島聡様 経団連会館

中部支部

●業務報告〔4/16～6/15〕

- 4月18日 ISO/TS16949:2009 規格解説セミナー 刈谷市産業振興センター
- 4月20日 第1回運営委員会 ・平成27年度事業報告案および決算案承認 ・平成28年度事業計画案および予算案承認 ・中部支部全役員任期満了に伴う改選案ヒルトン名古屋
- 5月11～13日 中小企業大学校瀬戸校研修会 「リーダーシップ力養成講座」 中小企業大学校瀬戸校
- 5月19日 平成28年度通常年次会 ・平成27年度事業報告および決算承認 ・平成28年度事業計画および予算承認 ・中部支部全役員任期満了に伴う改選

- ウェスティンナゴヤキャッスル
5月24～26日
中小企業大学校瀬戸校研修会 「管理者のための
チームマネジメント」 中小企業大学校瀬戸校
5月26～27日
ISO9001:2015 内部監査員2日間セミナー 刈谷市
産業振興センター
6月10日 活動計画検討会（中小企業部会） 2016年度活動計
画の検討と策定 名古屋栄ビル

●行事予定【7/16～9/15】

- 7月21日 優良企業工場見学会（中小企業部会）（株安川電機
中部ロボットセンタ 愛知県みよし市
7月28日 優良施設見学会（環境部会） 横浜ゴム(株)三重工場
8月5日 結団式 海外視察結団式 名古屋市内
8月31日 講演会（中小企業部会）「電動化車両の将来展望」
（仮題）
9月3～11日
メキシコ自動車産業視察 メキシコ合衆国

関西支部

●業務報告【4/16～6/15】

- 5月13日 第1回正副支部長会 関西支部 年次会 情報交換
会 講演会 懇親会 「SKYACTIVEエンジン開
発」 マツダ(株)常務執行役員 人見光夫氏 京大和
5月24日 品質分科会/技術分科会共催 勉強会・工場見学会
「海外での人材確保と品質維持」 ヤマハ発動機(株)
5月27日 補修部品分科会 委員会 貴船 喜らく
6月3日 総務分科会 講演会・情報交換会「経営者と幸福
感」 京都大学 こころの未来研究センター 准教授
内田由紀子氏 清風荘/ラ・トゥール
6月8日 生産分科会 委員会・工場見学会 ヒルタ工業(株)
吉備工場
6月10日 経営研修会 勉強会・情報交換会 「「国土のグラン
ドデザイン2050」を踏まえた新たな国土形成計画
（全国計画）～国土計画が描く未来像～」 前国土
交通省 国土政策局 総合計画課長 白石秀俊氏 吉
田山荘

●行事予定【7/16～9/15】

- 9月2日 第2回正副支部長会 第1回運営委員会 情報交換
会 講演会 懇親会 「世界の自動車産業の現状
と課題」 (株)ナカニシ自動車産業リサーチ 代表 兼
アナリスト 中西孝樹氏 リーガロイヤルホテル広
島

技術関係委員会等の開催状況 (4/16~6/15)

1. 総合技術委員会

日時	会議名	開催場所	概要
6月9日	H28年度第1回 総合技術委員会	自動車部品会館	1) METI講演会 2) 環境問題への対応について 3) 電子情報化への対応について 4) 基準・認証制度への対応について 5) ITS部会、総合技術委員会幹事会について 5) その他 各委員の情報交換

2. 基準認証部会関係

日時	会議名	開催場所	概要
5月23日	基準認証部会 インドWG	自動車部品会館	1) WGの構成、主査選出について 2) 今年度の活動計画について
	基準認証部会 中国WG	自動車部品会館	1) WGの構成、主査選出について 2) 今年度の活動計画について
5月24日	基準認証部会 中東WG	自動車部品会館	1) WGの構成、主査選出について 2) 今年度の活動計画について
	基準認証部会 ASEAN WG	自動車部品会館	1) WGの構成、主査選出について 2) 今年度の活動計画について
6月8日	基準認証部会幹事会	自動車部品会館	1) 部会議題の確認
	基準認証部会	自動車部品会館	1) 基準認証部会活動計画案 2) 各WG活動計画案 3) JASIC情報

3. IT対応委員会関係

日時	会議名	開催場所	概要
4月21日	DE促進部会講演会 「技術情報セキュリティ対策 の現状と今後の対応指針」	自動車部品会館	1) 「情報セキュリティ対策」 2) 「JAPIAにおける情報セキュリティ対策状況と今後の課題」
4月22日	DE促進部会幹事会	自動車部品会館	1) IT対応委員会(4/12)の報告について 2) DE促進部会の平成28年度活動について
	DE促進部会	自動車部品会館	1) 全体報告について 2) 幹事会報告について 3) その他(困り事相談、情報交換等) 4) WG報告
5月27日	DE促進部会幹事会	自動車部品会館	1) 平成28年度の活動について 2) 異業種交流会について
	DE促進部会	自動車部品会館	1) 全体報告について 2) 幹事会報告について 3) その他(困り事相談、情報交換等) 4) WG報告

4. 環境対応委員会関係

日時	会議名	開催場所	概要
4月21日	工場用化学物質分科会 法規G	自動車部品会館	1) 本年度(2016年度)のガイダンスG活動組織の確認 2) 本年度の活動計画について
	工場用化学物質分科会 ガイダンスG	自動車部品会館	1) 年間計画の進捗確認 2) 工場の化学物質管理に関する法律の変化点2次スクリーニングについて
	工場用化学物質分科会	自動車部品会館	1) ガイダンスG報告 2) 法規制調査G報告 3) 説明会推進G報告 4) GLAPS会議F2F会議報告
4月26日	環境保全分科会	自動車部品会館	1) 平成27年度活動計画・成果 2) 平成28年度活動計画取り組みについて 3) 経団連「循環型社会形成自主行動計画」について
	国際イベント準備委員会	自動車部品会館	1) 全体スケジュールの確認 2) プレゼン資料の確認 3) 各担当からの報告

4月27日	製品環境部会幹事会	自動車部品会館	1) 国際会議プレゼン内容について 2) 水銀条約について 3) BPR-AIG進捗について
	製品環境部会	自動車部品会館	1) 自工会・製品化学物質管理部会 2) 各分科会活動について 3) J-IMDS-SC 4) CLEPA Event出張報告 5) TAPA2016セミナー 出張報告
4月28日	環境対応委員会	自動車部品会館	1) 環境対応委員会関連会議 経過報告 2) 各部会・分科会の前年度活動結果報告並びに本年度の取り組み計画審議
5月11日	環境保全分科会説明会	日比谷図書文化館	1) 中国、台湾の水事情について 2) 環境保全分科会の活動紹介
5月18日	製品環境部会	自動車部品会館	1) 自工会・製品化学物質管理部会 2) 総合技術委員会(6/9)報告内容 3) CATARC国際フォーラム JAPIA プレゼン内容
5月20日	物質調査システム分科会幹事会	自動車部品会館	1) JAMAシートver2.33改正準備 2) IMDS⇄JAMAシートの相互互換性向上取組の現状まとめと進め方 3) 各種渉外について
5月23日	国際イベント準備委員会	自動車部品会館	1) 全体スケジュールの確認 2) その他相談事項
5月25日	化学物質規制対応分科会幹事会	自動車部品会館	1) 各国法規制動向 2) 物質精査活動 3) 自工会情報 4) 欧州情報 5) 7月全体会の議事について
5月26日	鉛規制対応分科会幹事会	自動車部品会館	1) EU ELV適用除外見直し 対応状況 2) 関連情報の展開 3) 今後の進め方
5月30日	省エネ事例展開TF	自動車部品会館	1) 今期の活動計画について 2) 省エネ勉強会アンケート結果の確認 3) H28年度夏季省エネ事例マップの作成について 4) 省エネアンケートの改定要否の検討 5) 異業種見学会、省エネ勉強会、その他発行資料の作成について討議
6月1日	製品化学物質管理に関する国際会議	東京国際交流館	1) 今期の活動計画について 2) 省エネ勉強会アンケート結果の確認 3) H28年度夏季省エネ事例マップの作成について 4) 省エネアンケートの改定要否の検討 5) 異業種見学会、省エネ勉強会、その他発行資料の作成について討議
6月8日	国際イベント反省会	自動車部品会館	1) 国際会議およびSUALの反省 2) その他相談事項

5. 品目別部会関係

日時	会議名	開催場所	概要
4月19日	オイルフィルタ JIS原案作成本委員会	自動車部品会館	1) JIS原案(本文、解説)の審議
	QRTV部会 (仮称)	自動車部品会館	1) 部会長・副部会長の選任について 2) 部会会則の確認について 3) 4/20のJASIC会議議題と前回議事録の確認について
4月22日	警音器部会	センチュリー 三田ビル	1) ロシア訪問の人選について 2) フランスの招聘について 3) ロシア意見に対するコメントについて
	車輪技術部会	自動車部品会館	1) 2015年度車輪技術部会収支報告について 2) 2015年度活動報告及び2016年度活動計画について 3) ISO対応について 4) 2017年版JATMA YEAR BOOK R章改正について 5) 自工会関連について 6) その他 車輪拡大会議について
4月27日	ブレーキホース部会	自動車部品会館	1) 部会委員の確認 2) 平成27年度部会収支報告 3) 平成28年度部会活動計画 4) 中国CCC認証の情報共有 5) 韓国認証、インド認証の情報共有
4月28日	警音器部会	自動車部品会館	1) ロシア訪問の対応について 2) フランスの招聘について
5月10日	警音器部会	自動車部品会館	1) ロシア意見に対するJAPIA応答案の検討について 2) フランスの招聘について
5月11日	電線部会	自動車部品会館	1) 前回議事録確認について 2) 第68回ISO国際会議アクションアイテム対応審議について 3) JASO D 609(低圧電線の電流容量)一次案改正審議について

5月18日	GTB対応会議	日比谷図書文化館	1) 次回第121回GTB会議(5/23-27@ロンドン)での審議内容と対応方針について
	ランプ部会	日比谷図書文化館	1) 第75回GRE会議(4/5-8@ジュネーブ)の結果報告について 2) UN規制の国内採択動向について 3) 中国GB規格の厳格適用について 4) 解説書の見直し・改訂 5) 平成27年度ランプ部会の収支報告 6) 平成28年度ランプ部会の活動計画
5月19日	摩擦材技術部会	曙ブレーキ工業本店	1) ISO対応 2) 自技会ライニング分科会
5月25日	警音器部会	自動車部品会館	1) 仏UTACの修正案について 2) 前回宿題事項について
5月26日	エアバッグ分科会	安保ホール(名古屋)	1) 欧州CEラベル記載内容についてINERISメンバーとの打ち合わせ
5月27日	車輪技術部会及び タイヤ・リム合同会議	自動車部品会館	1) ISO対応について 2) 2017年版JATMA YEAR BOOK改正について 3) 各国部品認証対応について 4) 自技会関係について
	PT熱交換器分科会	自動車部品会館	1) 2016年度の部工会委員紹介 2) 2015年度会費収支報告、2016年度予算案 3) オイルクーラ放熱試験法改正について、自技会からのJASO改正案に対する各社意見集約の展開と意見交換
5月30日	シートベルト分科会	自動車部品会館	1) 中国CCC監査について 2) GRSP報告
5月31日	警音器部会	自動車部品会館	1) Proposal for Supplement 5 to Regulation No.28 Submitted by the expert from the Russian Federationの最終確認について
6月10日	オイルシール技術部会	自動車部品会館	1) ISO/TC131/SC7/WG4国際会議事前打ち合わせ 日本提案、イタリア提案について 2) ISO16589シリーズの見直し審議 3) 技術部会会計について
	GTB対応会議	日比谷図書文化館	1) 第121回GTB会議(ロンドン)出張報告
	ランプ部会	日比谷図書文化館	1) アジア・ミッションについて
6月14日	レストレイント部会幹事会	自動車部品会館	1) 平成28年度活動計画案
	警音器部会	自動車部品会館	1) ロシア会議報告について

●行事予定 (7/16～9/15)

月 日	会合名称など	概 要	場 所
7月21日	化学物質規制対応分科会幹事会		自動車部品会館
//	電線部会		自動車部品会館
//	車輪技術部会及びタイヤ・リム合同会議		日本自動車タイヤ協会
7月22日	化学物質規制対応分科会		自動車部品会館
7月27日	物質調査システム分科会幹事会		自動車部品会館
7月28日	製品環境部会幹事会		自動車部品会館
7月29日	製品環境部会		自動車部品会館
//	シートベルト分科会幹事会		名古屋
8月1日	PT熱交換器分科会		自動車部品会館
8月5日	ランプ部会		京都
8月10日	基準認証部会幹事会		自動車部品会館
//	基準認証部会		自動車部品会館
8月23日	車輪技術部会		自動車部品会館
8月25日	DE促進部会幹事会		自動車部品会館
//	DE促進部会		自動車部品会館
//	製品環境部会幹事会		自動車部品会館
8月26日	製品環境部会		自動車部品会館
//	クッション性分科会		TBカワシマ
//	濾器技術部会		自動車部品会館
8月29日	環境対応委員会		自動車部品会館
9月2日	H28年度第2回総合技術委員会		自動車部品会館
9月8日	電線部会		自動車部品会館
9月14日	物質調査システム説明会		日比谷図書文化館
9月15日	物質調査システム分科会幹事会		自動車部品会館

ATシフターの標準化

JAPIA 北米事務所 河島 哲則

現代のクルマには「スタート・ストップ」など燃費を向上させるシステムや、事故を未然に防ぐ予防安全システム、そしてテレマティクスをますます活用したインフォテインメント・システムなど、たくさんの最新機能が搭載されています。それぞれのシステムがクルマを環境に優しく、安全に、そして楽しいものにするために一役買っているのですが、燃費向上や予防安全のためのシステムは大抵の場合ドライバーが操作するのではなくシステムが自動的にうまく作動するのに対し、インフォテインメント・システムの方は同じディスプレイに表示されるエアコンの温度調節なども含めてドライバーまたは助手席の搭乗者が選択・操作をしなければ、当然のことながら作動しません。

ところがこのインフォテインメント・システムの操作方法は自動車メーカーによって異なり、多機能であるために複雑なステップに分かれている場合もあって決して簡単ではなく、クルマを乗り換えると全く新しい操作方法を学習しなければなりません。そのためか、多くの自動車オーナーがせっきくのインフォテインメント・システムの機能を「ほとんど使わない」とアンケートで答えているそうです。この操作方法について自動車メーカー各社は少しでもドライバーが「直感的」に使えるようにとあれこれ工夫して設計しているのですが、私が今まで乗ったことがあるクルマの中に操作が簡単なものはほとんどありません。

それでもまだインフォテインメント・システムの操作は「慣れるまで我慢する」ことができますが、どうしても困るのはオートマチック・トランスミッションのシフターが特に最近各社バラバラの操作方法になってしまっていることです。かつて米国でラルフ・ネイダー氏が指摘したことから標準化されたというシフト・ポジションの「PRINDR」（プリンドルと読むそうです）という順序は踏襲されているのかもしれませんが、シフターそのものがプッシュボタン式になったり、ダイヤルになったり、コラムのレバーになっていたりデザインは各社様々です。

ドライバーがシフト・ポジションを勘違いしてしまって事故につながるケースもあり、最近米国で若手の映画俳優が動き出したクルマと塀の間に挟まれて死亡した事故もこれが原因ではないかと言われています。

これは操作方法に「慣れるまで我慢する」といった類い話ではありません。新しくユニークでかっこいいシフターのデザインも大切かもしれませんが、その操作方法がドライバーの勘違いを誘って安全を脅かすようなものであってはなりません。それぞれのブランドにユニークなデザインが取り入れられていても「直感的」に共通な方法で操作できる「シフターの標準化」にも自動車業界は真剣に取り組むべきではないでしょうか。

〈完〉

行政・団体

4月.....

5月.....

■国交省、米のタカタ製エアバック死亡事故を受けて国内対象3万7000台の改修急ぐ(2日)

国土交通省は、タカタ製エアバックインフレーターについて、米国で死亡事故が起きた運転席用インフレーターを装着している国内の約3万7000台を対象に改修を促す。

■WP29、自動操舵に基準づくり、追い越し操作など5区分(10日)

自動車に関する基準を話し合う国連の自動車基準調和世界フォーラム(WP29)は、自動操舵を五つのカテゴリーに分けて必要な基準を整備する方針を決めた。

■国交省と経産省、安全基準と標準する合わせ 戦略会議体を発足(11日)

自動車の安全基準と任意規格である「標準」をすり合わせて戦略を練る会議体が近く立ち上がる。

■林経産相、三菱自下請けに保障制度適用急ぐ(11日)

林幹雄経産相は、三菱自動車の燃費不正問題に関連し、岡山県下の中小企業や下請け事業者に対する経営支援策について「ヒアリングやアンケート調査の結果を踏まえ、できるだけ早くセーフティネット保証制度を適用したい」と語った。

■〈三菱自 燃費不正〉岡山県知事、県内企業の支援策を国交省などに要望(12日)

三菱自動車の燃費不正に関連し、岡山県の伊原木隆太知事は経済産業省や国土交通省などを訪れ、生産停止に伴う県内企業の支援策などを要望した。

■インダストリー4.0で独と提携、日本の巻き返し注目(16日)

モノづくりの技術革新で日独連携。経済産業省とドイツ経済エネルギー省はこのほど、製造業におけるIoT(モノのネット化)とインダストリー4.0(第四次産業革命)について、両国が協力して取り組む共同声明に署名した。

■2社以外に不正なし 国交省(19日)

燃費不正問題に関し国土交通省は、国内で型式認証を取得している自動車メーカー、およびインポーター41社から報告を受け「三菱自動車とスズキ以外には不正はなかった」ことを明らかにした。

■JATMA会長に池田育嗣氏(住友ゴム社長)(25日)

日本自動車タイヤ協会(JATMA)は任期満了に伴う役員改選で会長に池田育嗣副会長(住友ゴム工業社長)を選出した。

■国内外の自動運転関連特許出願状況“通信系”独勢にやや後れ(26日)

自動運転などに関する技術について、日本は車載カメラやセンサーに強い半面、死角をカバーする通信系の技術ではドイツ勢にやや後れをとっていることが、特許庁が25日にまとめた「特許出願技術動向調査」で明らかになった。

■中小企業庁、下請の価格交渉支援(26日)

経済産業省中小企業庁は、立場の弱い下請企業の価格交渉力を高める支援事業を拡充する。

■〈人とくるまのテクノロジー展〉「環境」「安全」テーマに 部品メーカー各社、技術や製品出展(26日)

25日に開幕した「人とくるまのテクノロジー展」では、部品メーカー各社が次代につながる技術や製品を数多く出展。

■国交省、タカタリコール 新たに700万台分追加(28日)

国土交通省は、タカタ製エアバックインフレーター(膨張装置)のリコール(回収・無償修理)に関し、新たに約700万台分を追加するとともに、メーカー各社がまとめた改修日程を公表した。

■自動車技術会会長に松本氏(28日)

自動車技術会)は第6回定時総会とその後に行った理事会で会長にホンダの松本宜之取締役専務執行役員を選任した。

■消費増税 再延期、自動車税制改正先送りも(31日)

安倍晋三首相が消費税10%への引き上げを再延期すれば「環境性能割」などの税制改正が軒並み先送りになりそう。

6月.....

■国交省、各社の「燃費不正なし」報告検証へ 現行車抜き打ち検査も(2日)

三菱自動車の燃費不正に関連し、国土交通省は「同じような不正はない」と報告した他の40社について、国としてまとめる再発防止策を遡及(そきゅう)適用することで報告が正しいかどうか検証する考えだ。

■消費増税延期、車体課税が焦点、取得税、当面存続か(3日)

消費税率引き上げ延期により、自動車業界にとっては車体課税の扱いが焦点となる。

■経産省、競争法執行 日米欧協調を 域外適用の増加踏まえ(4日)

経済産業省は日米欧の競争法執行に関する対応状況をまとめた報告書を公表。

■環境相、自動車各社にプラスチック再利用促す 再生材多用車を優遇(6日)

環境省は、プラスチックの再利用を自動車各社に促す。

■下請法違反の指導最多 15年度、製造委託が4000件超(6日)

公正取引委員会によると、2015年度の下請法違反に伴う指導件数は過去最高の5980件だった。

■経産省など、労働関連法令 下請保護の通報制度拡充(7日)

経済産業省と厚生労働省、公正取引委員会はこのほど、下請事業者を保護する目的で運用している労働基準関係法令違反の通報制度を拡充した。

■経産省、今秋の大型経済対策に自動車関係盛り込み(8日)

経済産業省は、今秋に編成する大型経済対策に自動車関係の施策を盛り込む考えを明らかにした。

■国交省、型式審査時の不正防止対策まとめ(14日)

国土交通省は、三菱自動車とスズキで明らかになった型式審査

NOK
www.nok.co.jp

Always, Everywhere

NOK株式会社
〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号

時の不正防止対策案をまとめた。

- 国交省、自動車アセスメント制度を拡充 (15日)**
国土交通省は自動車アセスメント制度 (JNCAP) を拡充する。
- 経産省製造産業局、15年ぶり大幅組織改正 (18日)**
経済産業省が大規模な組織再編に踏み切った。
- 国交省、ミラーレス車解禁 保安基準を一部改正 (20日)**
国土交通省は道路運送車両の保安基準を一部改正し、18日施行した。
- 三菱自動車の燃費不正、発覚から2ヵ月 収束へ (22日)**
三菱自動車の燃費不正に関し、石井啓一国交相は国による測定結果を公表するとともに、燃費値を修正して届け直すよう同社に指示した。
- 自動車業界、英EU離脱で衝撃 (25日)**
欧州連合 (EU) 離脱か残留かの是非を問う英国の国民投票で、投票前の下馬評を覆し僅差ながら「離脱」が確定した。
- 経産省、英EU離脱 EPAに影響も (25日)**
EU離脱を受けて、経済産業省は「情報収集している段階なので先行きはわからない」としつつ、HEU・EPA (経済連携協定) 交渉には影響する可能性がある」とする。
- 国交省、燃費不正のスズキに厳重注意 (25日)**
スズキが法令と異なる手法で燃費値を算出していた問題に関し、石井啓一国交相は24日、同社の鈴木修会長ら呼び、厳重注意するとともに再発防止策の進捗を定期的に報告するよう求めた。

国 内

- 4月.....
- 5月.....
- 北九州市、自動車運転技術の開発加速へソフトバンクグループと提携 (2日)**
ソフトバンクグループで、自動運転技術に関するコンサルティングサービスを手掛けるSBドライブ (佐治友基社長、東京都港区) は、北九州市と自動運転技術を活用した新しいサービスの事業化に向けて連携協定を締結したと発表した。
- ダイセル・エポニック、金属・樹脂複合接着剤の新規用途を提案 (10日)**
ダイセル・エポニックは、欧州車の足回り部品に採用されている金属・樹脂複合用接着剤の用途開拓を進める
- トヨタの前期決算 売上、利益とも過去最高 (12日)**
トヨタ自動車は2016年3月期連結業績 (米国会計基準) を発表した。
- タカタ、リコール負担増 潜在リスクで財務に懸念、今期業績は黒字転換 (12日)**
タカタが発表した2017年3月期の通期業績見通しは、純利益が130億円と3年ぶりの黒字転換を見込む。
- ルネサス、TDKへの鶴岡工場譲渡で合意 (12日)**
ルネサスエレクトロニクスは、子会社ルネサスセミコンダクタマニファクチャリングの鶴岡工場 (山形県鶴岡市) を、TDK子会社のTDK庄内 (山形県鶴岡市) に譲渡することで最終合意したと発表。
- 日産と三菱自が提携発表 34%出資し筆頭株主に (13日)**
日産自動車と三菱自動車は、資本業務提携を締結したと発表した。日産は2370億円の出資を行い、三菱自株の34%を取得し筆頭株主となる
- ホンダ、タカタ製エアバッグインフレーター採用ゼロに (14日)**
ホンダの岩村哲夫副社長は、タカタ製エアバッグインフレーターの採用を取りやめ、最終的にゼロにしていく方針を示した。
- 社長・副社長が辞任 三菱自、燃費不正で引責 (19日)**
三菱自動車の相川哲郎社長は辞任を発表した。
- ブリヂストン、中国製タイヤとの意匠権侵害訴訟に勝訴 (20日)**
ブリヂストンは、中国の大手タイヤメーカーである三角輪胎に対する意匠権侵害訴訟に勝訴した。
- 日産、軽販売停止の影響 暫定で年3万台、今年度計画に織り込む (21日)**
日産自動車は、三菱自動車の燃費偽装問題による軽自動車販売停止の影響台数を暫定的に年3万台に設定した。

クローズアップ

ヴァレオ、電子ミラー18年実用化

ヴァレオは、サイドミラーをカメラとモニターに置き換える電子ミラー「サイトストリーム」システムを2018年に実用化し、量産を開始する。システムは、ドライバーが左右後方を確認するためのミラー機能に加え、後方の死角検知など、センシング機能も併せ持つ。機能を追加して付加価値を高めることで、従来のサイドミラーからのコスト増加分を吸収する。まず欧米の自動車メーカー向けにカメラは従来のミラーと同じ位置に設定



カメラは従来のミラーと同じ位置に設定

- 宇部興産とJSR、三菱レイヨン ABS樹脂事業3社が経営統合 (23日)**
宇部興産、JSR、三菱レイヨンの3社は、ABS樹脂事業を統合することで基本合意した。
- 帝人、樹脂レンズを開発 世界水準の屈折率 (24日)**
帝人は、高屈折率と高耐熱性を備えた次世代カメラレンズ用の樹脂を開発した。
- ホンダ系部品メーカー、今期、8社が営業減益見通し (25日)**
株式を上場しているホンダ系部品メーカー13社の2017年3月期連結業績見通しは、今期から国際会計基準に移行するエイチワンを除く12社すべてが減収となる見込みだ。
- 三菱自、益子会長が社長兼務 開発担当副社長に日産から山下氏 (26日)**
三菱自動車は取締役会で益子修会長兼CEOが社長を兼務するとともに、開発担当の代表取締役副社長に日産自動車取締役会技術顧問の山下光彦氏を迎える人事を内定した。
- 三菱自、燃費不正で特損191億円 (26日)**
三菱自動車は、軽自動車4車種の燃費不正に関わり191億円の特別損失を2016年3月期に計上した。
- タカタ、リコール問題の財務対応で出資者募集 (27日)**
タカタが設置した外部専門家委員会は、一連のエアバッグのリコール問題に関する財務対応として出資者を募集するとともに、ファイナンシャルアドバイザーとして資産運用会社である米ラザードを選任した。
- 東洋ゴム工業、駒口代表取締役会長が辞任 (30日)**
東洋ゴム工業は駒口克己代表取締役会長が健康上の理由により、同日付で辞任したと発表。
- 6月.....
- アドヴィックス、爆発ライン以外で順次生産を再開 (1日)**
30日に爆発事故があったアドヴィックスの刈谷工場 (愛知県刈谷市) は、爆発が起きた2階の塗装ライン以外の製造ラインで順次、操業を再開した。
- 原田工業、特許侵害訴訟で勝訴 (2日)**
原田工業は、ヨコオに対してラジオ受信アンテナの製造・販売差し止めなどを求めて東京地方裁判所に提起していた特許権侵害訴訟で、26日付で原田工業の主張を認める内容の判決が言い渡された。
- 自動車メーカー各社、消費増税延期で消えた“駆け込み”販売計画の修正必死 (3日)**
自動車メーカーはトヨタ自動車などが2017年3月期の国内販売計画に消費増税による駆け込み需要分を織り込んでいる。
- スズキも稼働停止 アドヴィックス爆発事故の影響 (3日)**
スズキは2日、アイシン精機子会社、アドヴィックス (愛知県刈谷市) の刈谷工場で爆発事故があった影響により、湖西、相良、磐田

の3工場が稼働を停止したことを明らかにした。

■**カーナビメーカー今期業績見通し、研究開発投資は依然高水準(4日)**

カーナビゲーションメーカーの今期(2017年3月期)業績見通しは、為替水準の円高が各社の経営の重しになる見通し。

■**日産系部品メーカー、今期は7社が減収予想(6日)**

日産自動車との取引が多い部品メーカー8社の2016年度(17年3月期)業績は為替変動がマイナスに影響し、7社が減収、6社が営業減益となる見通しだ。

■**ヒラバヤシ、関東に生産拠点を、UD子会社を買収(8日)**

ヒラバヤシ(平林正吉社長、長野県安曇野市)はUDトラックスの子会社さくらテックスを買収した。

■**ルネサス4~6月期、被災の特損80億円 大幅な減収減益(9日)**

ルネサスエレクトロニクスは、熊本地震の影響で発表を見合わせていた2016年12月期第1四半期(4~6月)の連結業績予想を発表。

■**スズキ会長、CEO辞任 不正の根底に企業風土 集団経営体制で土台づくり(10日)**

スズキの鈴木修会長は、燃費データの測定で不正があったことへの責任を取り、今月29日の株主総会後の取締役会でCEO(最高経営責任者)職を返上することを決めた。

■**ホンダ、タカタ製インフレーターで新たなリコール(10日)**

ホンダは、タカタ製エアバッグインフレーター(膨張装置)に関する新たなリコール(回収・無償修理)を国土交通省に届け出た。

■**ルネサス、車載用2ポートタイプ内蔵SRAM 画像処理性能向上に特化(21日)**

ルネサスエレクトロニクスは、自動車の画像処理性能の向上に特化した、読み出しと書き込みの同時動作が可能な2ポートタイプの内蔵SRAM(記憶保持動作が不要な随時書き込み読み出しメモリー)を開発したと発表。

■**三菱と日産、軽4車種の補償1台10万円と発表(24日)**

三菱自動車と日産自動車は燃費不正のあった軽自動車4車種に関する補償内容を発表した。

■**三菱、水島の今年度生産台数半減(25日)**

三菱自動車は7月5日に水島製作所(岡山県倉敷市)で軽自動車4車種の生産を開始すると発表。

海外

4月.....

■**デンソー 独に画像認識技術開発の新会社設立(26日)**

デンソーは、画像認識技術を開発する新会社「デンソー ADAS エンジニアリングサービス」をドイツに設立する。

5月.....

■**曙ブレーキ、大幅赤字の北米事業再建へ抜本見直し(10日)**

曙ブレーキ工業は、大幅な赤字を計上している北米事業の再建に向けて抜本的な対策に乗り出す。

6月.....

■**ブリヂストン、仏大手整備業チェーンを買収(1日)**

ブリヂストンは、仏大手自動車整備業チェーンのスピーディー・フランスを買収すると発表。

■**デジタルメーカークラスターとHUD、VWが採用を加速(23日)**

独フォルクスワーゲン(VW)がデジタルメーカークラスターとヘッドアップディスプレイ(HUD)の採用を加速している。

市場

4月.....

■**国内鍛圧機械メーカー15年度受注、3年連続増 補助金で需要喚起(28日)**

日本鍛圧機械工業会が発表した国内鍛圧機械メーカーの業況調査によると、2015年度(15年4月~16年3月)の受注実績は前年度比4.4%増の3414億円と3年連続プラスとなった。

5月.....

■**15年度の工作機械受注額3年ぶり減、3月もマイナス(14日)**

日本工作機械工業会が発表した2015年度の工作機械受注総額は、前年度比11.4%減の1兆3989億円で3年ぶりに減少した。

■**15年度の福祉車両販売実績 6年ぶり前年割れ(17日)**

日本自動車工業会は2015年度の福祉車両販売実績を発表。

■**HV世界累計販売 トヨタ900万台突破、4月末で(20日)**

トヨタ自動車は、ハイブリッド車(HV)の世界累計販売が4月末までに901万4000台と、900万台を突破したと発表。

■**トヨタ自動車とホンダ、15年度HV世界販売 海外市場で明暗(31日)**

トヨタ自動車とホンダの2015年度ハイブリッド車(HV)世界販売台数がまとまった。

■**アルミホイール、15年度生産・販売とも減(31日)**

日本アルミニウム協会は、2015年度(15年4月~16年3月)のアルミホイール生産・販売統計を公表。

6月.....

■**15年度の海外生産4.2%増 6年連続で過去最高更新(1日)**

日本自動車工業会は2015年度の海外生産統計を発表。

■**15年度ASR再資源化率が過去最高(9日)**

自動車リサイクル法に基づく自動車破砕残さ(ASR)の再資源化率が過去最高を更新した。

記者の目

三菱が日産傘下に、調達から変化が...

日産自動車は、三菱自動車を傘下入りさせることを決めた。同社の燃費データ不正問題に端を発したものの。出資に加え、役員も送り込み、ものづくりを含めて日産主導で立て直しを図る。今回の再編により、今後、調達構造の変化が見込まれる。かつて、ルノー・日産連合が誕生した際に、まず手をつけたのが調達の合理化だった。今回も調達体制の改革に真っ先に着手する可能性は高い。サプライヤーへの影響も必至だ。

三菱自系サプライヤーは中小規模が多く、同社への依存度も高い。日産の傘下入りで今後の行く末に不安を抱えるところもあるが、「新たなビジネスチャンスにつな

げたい」と前向きにとらえる声も出ている。日産系サプライヤーも「三菱自向けを開拓するチャンスになる」とし、事業拡大の好機とみる。共同購買や共通部品の設定などが進む中で受注に成功すれば、これまで以上のボリュームが見込めるためだ。

しかし、日産や三菱自から新たな調達戦略の骨子はまだ提示されていない。「方向性だけでも早く示してほしい」と切な声も聞かれる。どんな青写真が出てきても対応できる力を持つために、さらなる努力がサプライヤー各社に求められることに変わりはないとみられる。(Z)



このダイジェストは4月26日~6月25日まで日刊自動車新聞に掲載した主要な部品関連の記事を抜粋。詳しくは日刊自動車新聞電子版・<http://www.netdenjd.com/> (有料・月額3,500円) で読めます。

指標・統計

■自動車の生産・販売・輸出 (自工会調)

1. 四輪車の生産実績

(単位：台)

	2016. 2月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)	2016. 3月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)
乗 用 車	651,663	87.9	1,280,447	86.6	757,605	94.1	2,038,052	89.2
普 通 車	393,694	96.6	789,630	97.0	462,727	109.2	1,252,357	101.2
小 型 四 輪 車	127,330	77.7	242,860	75.1	158,365	86.4	401,225	79.2
軽 四 輪 車	130,639	76.9	247,957	72.5	136,513	68.7	384,470	71.1
ト ラ ッ ク	105,672	96.0	199,676	90.6	120,074	97.5	319,750	93.1
バ ス	9,563	79.5	19,757	80.4	11,916	106.5	31,673	88.5
合 計	766,898	88.8	1,499,880	87.0	889,595	94.7	2,389,475	89.7

2. 四輪車の国内販売実績

(単位：台)

	2016. 2月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)	2016. 3月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)
乗 用 車	382,114	77.9	711,108	76.9	532,468	80.0	1,243,576	78.2
普 通 車	131,640	82.1	249,824	84.3	184,356	86.9	434,180	85.4
小 型 四 輪 車	107,769	77.2	199,969	74.7	162,438	79.2	362,407	76.6
軽 四 輪 車	142,705	74.9	261,315	72.6	185,674	74.6	446,989	73.4
ト ラ ッ ク	67,852	92.2	120,761	89.1	100,754	87.7	221,515	88.5
バ ス	1,362	126.6	2,335	140.9	2,679	108.6	5,014	121.6
合 計	451,328	79.9	834,204	78.6	635,901	81.2	1,470,105	79.7

3. 四輪車の輸出実績

(単位：台)

	2016. 2月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)	2016. 3月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)
乗 用 車	325,239	103.5	625,270	104.2	349,627	105.7	974,897	104.7
普 通 車	306,500	104.3	587,145	105.5	325,563	104.8	912,708	105.2
小 型 四 輪 車	18,396	91.7	37,385	86.8	23,477	119.7	60,862	97.1
軽 四 輪 車	343	333.0	740	257.8	587	88.3	1,327	139.4
ト ラ ッ ク	35,278	88.3	61,508	87.9	42,286	96.8	103,794	91.3
バ ス	8,893	70.2	18,188	77.2	12,091	106.6	30,279	86.8
合 計	369,410	100.7	704,966	101.7	404,004	104.7	1,108,970	102.7

■自動車部品の生産・輸出・輸入

1. 自動車部品の生産 (経済産業省「生産動態統計」)

(単位：百万円)

		2016. 2月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)	2016. 3月分	対前年 同月比 (%)	1月よりの 累計	対前年 同期比 (%)
総括	自動車部品 41品目	506,645	94.3	1,004,199	95.4	575,023	101.4	1,579,222	97.5
	関連自動車部品 9品目	112,549	104.7	222,035	104.7	130,018	113.0	352,053	107.6
	内燃機関電装品 5品目	33,022	100.1	63,492	96.9	34,381	99.7	97,873	97.9
	二輪車部品 4品目	5,986	97.5	11,405	93.1	5,829	92.7	17,234	92.9
	合 計	658,202	96.3	1,301,131	96.9	745,251	103.1	2,046,382	99.1

指標・統計

		2016. 2月分	対前年 同月比(%)	1月よりの 累計	対前年 同期比(%)	2016. 3月分	対前年 同月比(%)	1月よりの 累計	対前年 同期比(%)	
自動車部品 (41品目)	1	ピストン	3,216	96.1	6,263	93.8	3,634	97.9	9,897	95.3
	2	ピストンリング	3,479	100.5	6,608	96.9	3,771	101.9	10,379	98.7
	3	シリンダーライナ	1,702	99.2	3,313	96.3	1,806	103.3	5,119	98.6
	4	吸気弁及び排気弁	3,398	104.9	6,648	102.3	3,864	111.2	10,512	105.4
	5	ガスケット	2,379	99.3	4,663	97.6	2,556	101.3	7,219	98.9
	6	燃料ポンプ	1,504	84.8	2,910	79.0	1,766	91.9	4,676	83.4
	7	空気清浄器	2,062	92.9	3,997	91.5	2,215	92.3	6,212	91.8
	8	油清浄器	1,750	96.6	3,444	96.0	1,923	102.9	5,367	98.4
	9	油ポンプ	2,435	102.6	4,794	100.9	2,671	109.2	7,465	103.7
	10	水ポンプ	2,080	81.8	4,009	81.5	2,265	90.0	6,274	84.4
	11	ラジエータ	13,884	91.1	28,266	88.3	15,946	99.2	44,212	91.9
	12	クラッチ装置	6,389	121.3	12,112	119.6	5,846	105.3	17,958	114.5
	13	自動変速装置	168,541	92.6	334,626	94.2	184,063	97.4	518,689	95.3
	14	ユニバーサルジョイント	2,937	88.1	5,879	87.9	3,196	95.7	9,075	90.5
	15	プロペラシャフト	4,407	97.1	8,763	98.1	5,143	105.4	13,906	100.7
	16	車輪	8,097	100.6	15,920	99.5	9,459	107.0	25,379	102.2
	17	かじ取りハンドル	2,854	70.6	5,683	71.4	3,385	78.9	9,068	74.0
	18	ショックアブソーバ	11,035	101.8	21,727	102.3	12,056	106.8	33,783	103.9
	19	ブレーキ倍力装置	2,205	91.4	4,359	91.3	2,571	96.0	6,930	93.0
	20	ブレーキシリンダ	3,635	98.4	7,120	98.4	4,138	101.1	11,258	99.4
	21	ブレーキパイプ	2,787	103.3	5,291	97.3	2,967	88.4	8,258	93.9
	22	ブレーキシュー	2,706	97.1	5,182	95.5	2,955	100.8	8,137	97.4
	23	燃料タンク	6,785	94.6	13,633	97.3	8,376	109.1	22,009	101.5
	24	排気管及び消音器	28,677	105.4	56,528	105.3	33,572	114.1	90,100	108.4
	25	窓わく	2,321	85.2	4,777	89.2	2,912	96.3	7,689	91.8
	26	ドアヒンジ・ハンドル・ロック	6,333	82.5	12,656	84.1	8,388	102.1	21,044	90.5
	27	窓ガラス開閉装置	3,964	90.4	7,976	89.7	4,635	98.6	12,611	92.8
	28	シート	6,673	9.1	74,142	53.1	83,865	106.5	158,007	72.4
	29	スイッチ類	12,687	88.2	25,029	88.6	15,005	103.1	40,034	93.6
	30	計器類	10,964	99.8	21,404	101.8	13,741	122.1	35,145	108.9
	31	窓ふき	6,909	96.4	13,168	94.4	8,156	101.4	21,324	97.0
	32	警音器	1,454	109.0	2,839	106.7	1,629	111.4	4,468	108.4
	33	暖房装置	5,539	65.9	11,419	68.2	7,277	79.3	18,696	72.1
	34	電子式ブレーキ制御装置	14,238	92.5	27,797	91.9	15,818	92.3	43,615	92.0
	35	シートベルト	67,260	894.7	74,909	505.1	8,062	104.2	82,971	367.6
	36	エアバッグモジュール	7,303	99.9	14,717	104.0	7,827	104.2	22,544	104.1
	37	気化器・燃料噴射装置	21,757	100.3	43,283	102.4	22,498	97.6	65,781	100.7
	38	ステアリング装置・タイロッド・タイロッドエンド	34,764	98.0	68,215	96.8	38,347	104.8	106,562	99.5
	39	軸受メタル	4,071	102.7	7,876	100.8	4,546	108.8	12,422	103.6
	40	ブッシュ	2,788	99.2	5,339	96.4	2,848	96.8	8,187	96.5
	41	オイルシール	8,676	99.9	16,915	97.0	9,325	101.7	26,240	98.6
		合計	506,645	94.3	1,004,199	95.4	575,023	101.4	1,579,222	97.5
関連自動車 部品 (9品目)	1	自動車用蓄電池	9,299	111.2	17,442	104.3	9,424	101.0	26,866	103.1
	2	かさね板ばね	2,098	90.9	4,094	88.6	2,271	91.1	6,365	89.5
	3	つるまきばね	1,656	89.7	3,304	91.8	1,943	106.7	5,247	96.8
	4	線ばね	4,869	100.9	9,251	99.5	5,106	103.5	14,357	100.9
	5	カークーラー	23,709	92.6	48,300	96.8	29,364	105.2	77,664	99.8
	6	自動車用器具	35,764	112.8	71,283	114.0	41,961	125.5	113,244	118.0
	7	自動車用電球	766	86.7	1,484	82.7	793	78.1	2,277	81.0
	8	カーオーディオ	5,247	166.4	9,974	164.9	5,662	165.3	15,636	165.0
	9	カーナビゲーションシステム	29,141	101.4	56,903	98.9	33,494	109.0	90,397	102.4
			合計	112,549	104.7	222,035	104.7	130,018	113.0	352,053

			2016. 2月分	対前年 同月比(%)	1月よりの 累計	対前年 同期比(%)	2016. 3月分	対前年 同月比(%)	1月よりの 累計	対前年 同期比(%)
内燃機関電 装品 (5品目)	1	ダイナモ	7,356	114.0	14,242	108.8	7,382	105.9	21,624	107.8
	2	スタータ	7,722	99.3	15,022	96.3	8,482	105.8	23,504	99.5
	3	ディストリビュータ	478	80.7	909	76.4	534	80.9	1,443	78.0
	4	イグニッションコイル	7,145	109.9	13,629	105.2	8,085	111.3	21,714	107.4
	5	プラグ	10,321	88.6	19,690	86.8	9,898	85.5	29,588	86.4
		合計	33,022	100.1	63,492	96.9	34,381	99.7	97,873	97.9
二輪自動車 部品 (4品目)	1	気化器	864	99.1	1,631	93.5	775	87.5	2,406	91.4
	2	ショックアブソーバ	2,130	93.5	4,105	91.4	2,101	92.5	6,206	91.8
	3	計器類	1,013	93.5	1,871	84.8	1,064	92.8	2,935	87.6
	4	ブレーキ装置	1,979	103.8	3,798	99.7	1,889	95.1	5,687	98.1
		合計	5,986	97.5	11,405	93.1	5,829	92.7	17,234	92.9

(注)：経済産業省「生産動態統計」の見直しにより

①平成21年1月より「自動車用蓄電池」を「自動車用蓄電池（二輪自動車用を除く）」に変更。

②平成23年1月より「オレオ（ショックアブソーバを含む）」を「ショックアブソーバ」に変更。

③平成26年1月より品目の掲載順序を一部変更。

④平成26年1月より「エアバッグモジュール」の定義を変更。

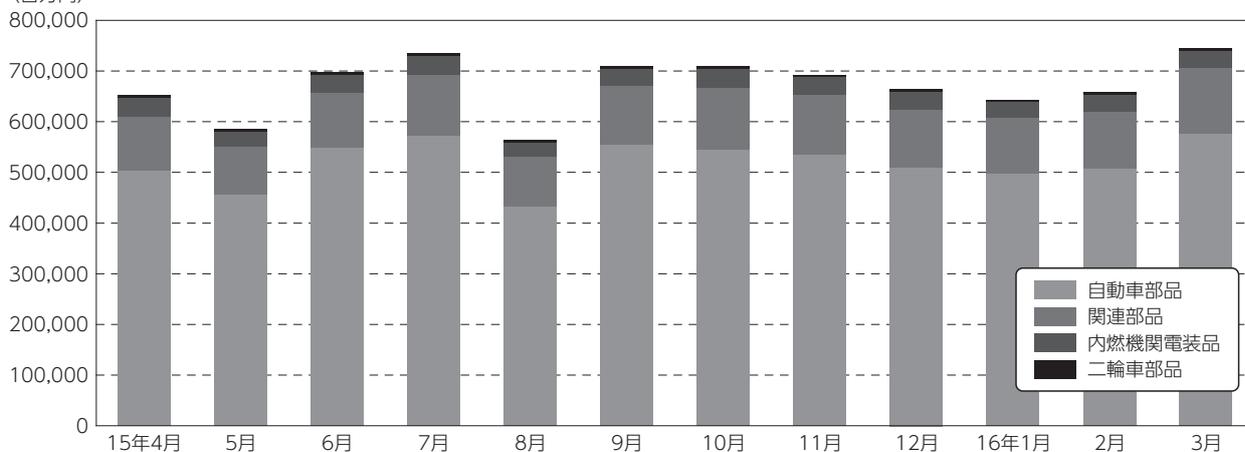
そのため、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較出来ません。

接続係数を前年の数値に乗じて、当月の数値と接続して前年比を算出しています。

⑤平成26年1月より「オイルシール」の生産額の掲載が廃止になったため、「オイルシール」のみ販売額を計上しています。

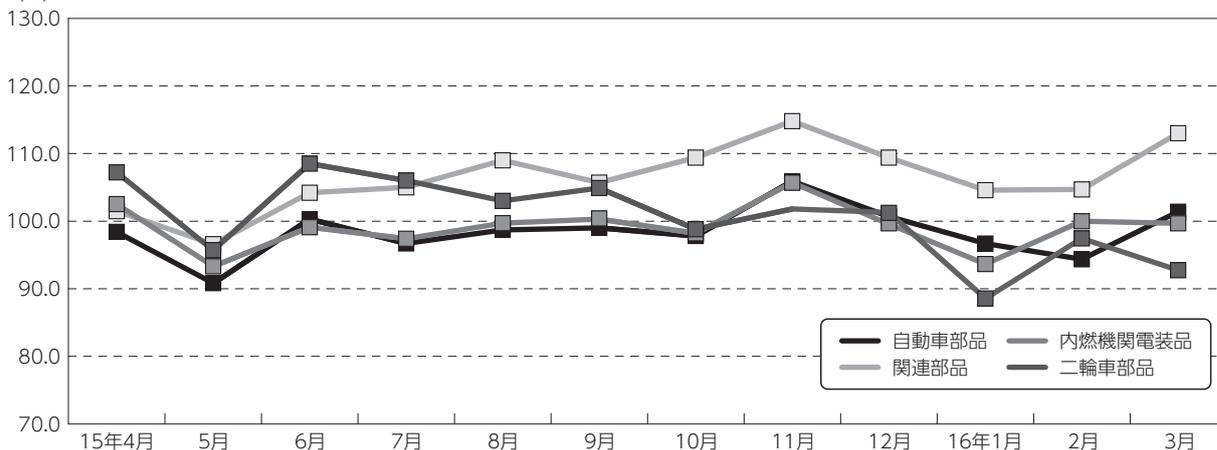
■最近12ヶ月の自動車部品の生産推移

(百万円)



■自動車部品生産の対前年同月比の状況

(%)



目次

- 09 | **巻頭言**
会長・志藤 昭彦
- 11 | **特集** 部工会 通常総会開催
- 16 | 平成28年度中小企業会員各社 優良従業員表彰
- 21 | **特集** JAPIA会員企業における
情報セキュリティ対策状況と今後の課題
株式会社ISIDビジネスコンサルティングコンサルティング第二本部
第4ユニット マネージャー 江口 彰
- 25 | **連載** 企業の海外危機管理講座 Vol.2
世界に拡散し増大するテロの脅威と対策
安全サポート株式会社
- 27 | INTERMOLD 2016に会員企業ブースを出展
- 28 | 初めての国際会議を開催
製品化学物質管理に関する国際会議
- 31 | **連載** DBJ 経済ワンポイント解説 Vol.10
導入から5カ月が経過したマイナス金利政策
日本政策投資銀行
- 33 | 工業会業務レポート・スケジュール
- 38 | 北米事務所だより Vol.119
- 39 | 日刊自動車新聞 NEWSダイジェスト
- 42 | 指標・統計

平成28年7月15日発行
(隔月1回15日発行)

■発行所

一般社団法人
日本自動車部品工業会
〒108-0074
東京都港区高輪1-16-15
電話 03-3445-4212
FAX 03-3447-5372

■編集

日刊自動車新聞社
〒105-0012
東京都港区芝大門1-10-11
芝大門センタービル3階
電話 03-5777-2351(代表)

■価格(消費税・送料別)

1部1,000円

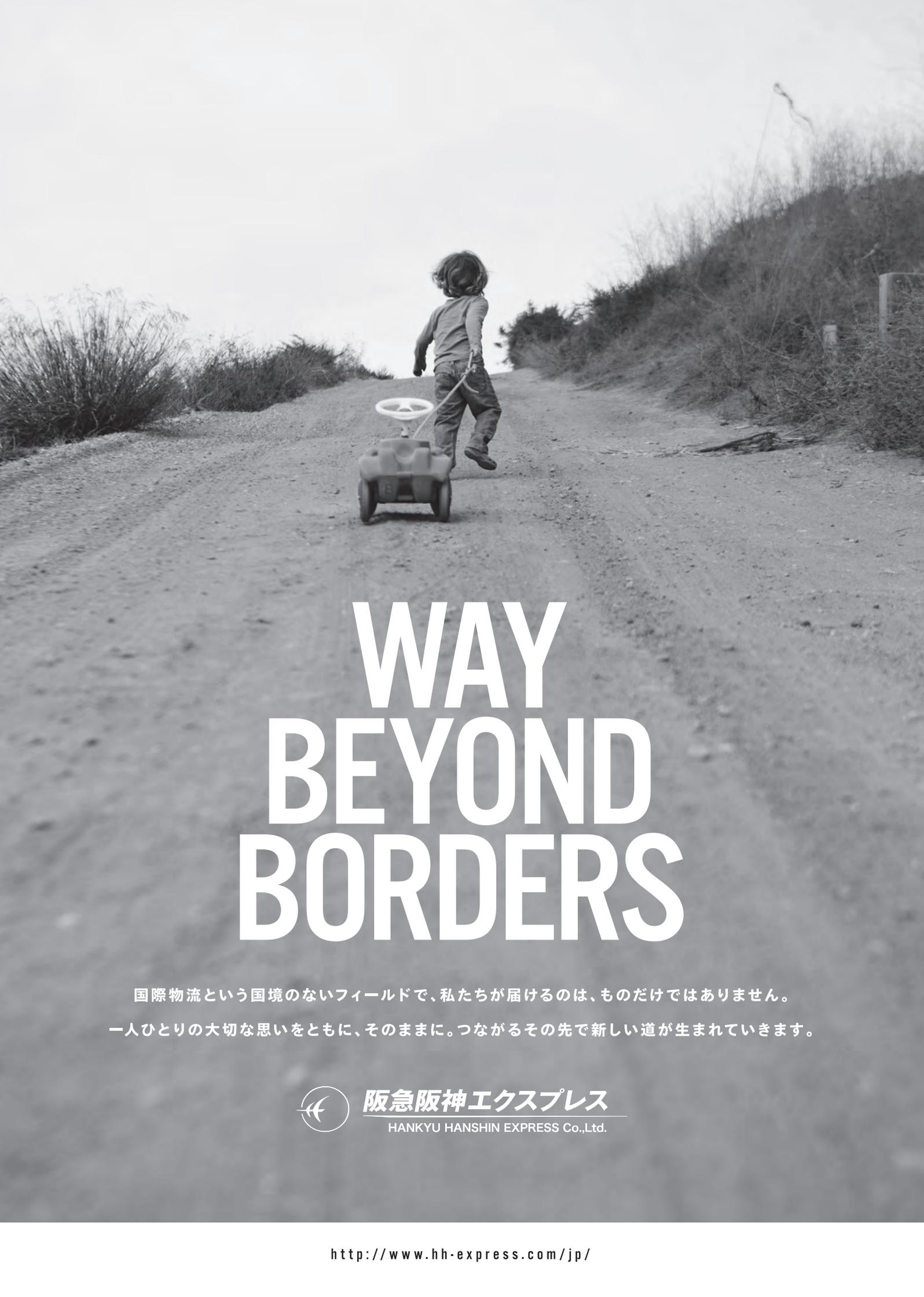
JAPIA会員企業様向け
最新のTS16949セミナーの情報・案内等は… www.lapj.co.jp まで

ISO教育コンサルティング
株式会社エルエーピー

LAP ISO
Lead Auditor Project Team



〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 TEL:03-5114-2930 Email: iso@lapj.co.jp

A black and white photograph of a child with long hair, seen from behind, pushing a small toy car on a dirt path. The path leads uphill towards a hillside with sparse vegetation. The sky is overcast.

WAY BEYOND BORDERS

国際物流という国境のないフィールドで、私たちが届けるのは、ものだけではありません。
一人ひとりの大切な思いをともに、そのままに。つながるその先で新しい道が生まれていきます。



阪急阪神エクスプレス

HANKYU HANSHIN EXPRESS Co.,Ltd.



For a Better Tomorrow
AISIN GROUP

クルマをもっと
進化させる。
これが日本の
ハイブリッド。

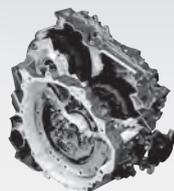
世界の最先端を走る日本のハイブリッドカー。
その重要な役割を果たしているのが、
私たちがつくるハイブリッドトランスミッションです。
エンジンとモーターを効率よく組み合わせることで
圧倒的な低燃費と加速を実現しています。



FR ハイブリッド
トランスミッション
AWRHT25



FF ハイブリッド
トランスミッション
AWFHT15



AW

アイシン・エイ・ダブリュ

「企業は人」
材育成

環境が変化しても

長し続ける

人材を育てる

人材育成制度

037 社

目標設定研修

075 回

評価者能力研修

540 回

昇格者選抜評価

143 回

人事・人材開発支援の

主な実績企業

- アイシン・イーアイ株式会社
- アイシン化工株式会社
- アイシン機工株式会社
- アイシン軽金属株式会社
- アイシン・コムクルーズ株式会社
- 株式会社アイシン・コラボ
- アイシン精機株式会社
- アイシン辰栄株式会社
- アイシン高丘株式会社
- NTN 株式会社
- 株式会社キャタラー
- 埼玉工業株式会社
- 株式会社ソミック石川
- 津田工業株式会社
- 株式会社デンソーエアシステムズ
- 株式会社デンソーセールス
- デンソーテクノ株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 株式会社豊田自動織機
- 浜名湖電装株式会社
- 浜名部品工業株式会社
- 豊生プレーキ工業株式会社
- マブチモーター株式会社 他 (50音順)

株式会社シナジーパワー

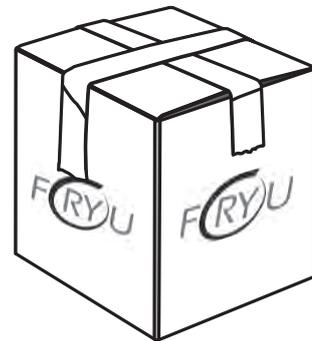
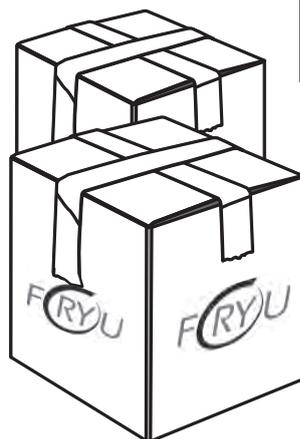
愛知県名古屋市中区丸の内 1-17-19 キリックス丸の内ビル 8F
TEL 052-204-4780 FAX 052-204-4700 〒460-0002
E-MAIL info@synergy-power.co.jp

日本から中国へ、中国から日本へ、
航空貨物より速く、
クーリエよりも速く貨物を運びたい...

定期便ご利用なら、
¥10,000 より

フォーユーエクスプレス

日本 
中国間



同日即配！通関業務もお任せ下さい！

最速

安心、確実、丁寧な
ハンドキャリーで
皆様のご要望に答えます。

TEL : 03-5651-5685 Mail : info@foryouexpress.jp
FAX : 03-3661-8170 URL : http://foryouexpress.jp/



フォーユーエクスプレス 検索

自分の限界を 自分で決めるな。

トヨタ紡織は常に挑戦を続けてきた。

「快適」という数値化の困難な課題に対して、
運転時の揺れや振動の再現、
シートにかかる圧力の分布を計測することで、
“乗り心地”を科学的に分析し、日々あくなき追究を重ねている。

わたしたちが恐れているのは、
「できない」と思いこんで、これからの成長の芽を摘んでしまうこと。
不可能と思った瞬間に、人は思考をやめてしまうものだ。
「どうすればできる？」 そう問い直してみるだけで、
目の前に立ちはだかっていた壁は、超えるべきハードルへと姿を変える。
次の瞬間には、きっとあなた自身がそのハードルの超え方を模索し始めている。

トヨタ紡織にとっての次のハードルは、乗り物の種類という領域を超えること。
どんな乗り物でも、トヨタ紡織の「快適な乗り心地」を体感してもらうには、何ができるか。

トヨタ紡織の「快適な乗り心地」に関する技術への挑戦に、限界はない。

トヨタ紡織が生み出す製品は、様々な領域に広がっています。



シート



ドアトリム



エアクリナー



ハイブリッドシステム用
モーターコア構成部品



北陸新幹線グランクラス搭載シート



航空機シート

ANA

中国へ
アジアへ
シフトアップ!



大連・天津・武漢・広州・バンコク・ジャカルタ線
週216便[※]の輸送力

多くの自動車関連企業が、生産・物流拠点をおく中国・アジアと日本間の輸送をもっと早く、タイムリーに。
ANA Cargoなら、クルマの部品などの急な輸送にもスピーディーに対応します。

ますます広がるANA Cargoのネットワークを、お客様のビジネス戦略に合わせてお役立てください。

お急ぎならANA Cargoが、お応えします。

ANA Cargo

※旅客便と貨物便を合わせた往復の便数(2016年6月30日現在)

東京 03-6735-1960 / 大阪 06-6450-9955 / 名古屋 052-586-9440
札幌 011-271-1534 / 福岡 092-720-3380 / 沖縄 098-859-7252

ANA CARGO

検索





地球を舞台にしたスポーツは、
自分勝手なルールではゴールできない。

デンソーは、この惑星を走るランナーとして
環境技術を進化させる。

地球とクルマの調和のために。

ホ シ
この惑星を技術で守りたい。

DENSO